第3回 日吉津村議会定例会会議録（第2日）

令和5年9月5日（火曜日）

議事日程（第2号）

令和5年9月5日 午前9時開議

日程第1 一般質問

本日の会議に付した事件

日程第1 一般質問

出席議員（10名）

1番 齊田光門	2番 加藤修
3番 江田加代	4番 長谷川康弘
5番 前田昇	6番 石原浩明
7番 河の中博子	8番 橋井満義
9番 松田悦郎	10番 山路有

欠席議員（なし）

欠員（なし）

事務局出席職員職氏名

局長 里 英 樹 書記 森 下 瞳

説明のため出席した者の職氏名

村長 中 田 達 彦	総務課長 小 原 義 人
総合政策課長 大 武 浩	住民課長 矢 野 孝 志
福祉保健課長 橋 田 和 久	建設産業課長 福 井 真 一
教育長 井 田 博 之	教育次長 横 田 威 開

午前 9 時 0 0 分開議

○議長（山路 有君） 皆さん、おはようございます。

8月の台風7号以降、本格的な雨降りとなったところでもあります。恵みの雨となったところでもあります。いよいよ秋の気配を感じるところでもあります。

ただいまから令和5年9月第3回定例会2日目、一般質問1日目を開会します。

ただいまの出席議員は10名です。定足数に達していますので、これから本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、お手元に配付のとおりです。

日程第1 一般質問

○議長（山路 有君） 日程第1、一般質問を行います。

ここで、通告者の紹介をいたします。

通告順1番、加藤修議員、この後、9時から行います。通告順2番、斉田光門議員、午前9時40分から行います。休憩を挟みまして、通告順3番、松田悦郎議員、11時ちょうどから始めます。昼食を挟みまして、通告順4番、石原浩明議員、午後1時から行います。通告順5番、前田昇議員、午後2時から行います。

本日は以上5名の議員が一般質問を行います。明日は2名の議員が一般質問を行います。

そうしますと、早速ですけれども、通告順1番、加藤議員の質問を許します。

加藤議員。

○議員（2番 加藤 修君） おはようございます。2番、加藤です。通告に従いまして2項目質問をいたします。初めに、令和5年度の防災訓練について、2、ごみの不法投棄の現状と対策、この2点を質問させていただきます。

1、令和5年度の防災訓練について、その趣旨と内容について伺います。

2、線状降水帯への対策はできているのか、伺います。

最後に、ごみの不法投棄の現状と対策。

1、大型ごみの処理件数、2、海岸での花火、バーベキュー等の残骸の処理の件数、3、ポイ捨てごみの現状について伺います。

○議長（山路 有君） 中田村長。

○村長（中田 達彦君） それでは、加藤議員からの一般質問にお答えをしまいたいと思います。

大きく2点御質問いただきました。令和5年度の防災訓練についてと、2点目がごみの不法投棄の現状と対策についてということでございます。

まず、1点目の令和5年度の防災訓練についてでございますけれども、昨年度は3年ぶりに村の防災訓練を実施をしたところでございます。今年度は10月1日の日曜日にこの防災訓練、予定をしているところでございます。

近年、大雨や台風による災害が頻発、激甚化していること等を踏まえ、今年度は風水害を想定した訓練を実施をする予定としておりまして、今週末、9月の8日になりますけれども、自治会長さんや防災士の方々を対象に説明会を計画をしているところでございます。風水害の場合、住民の方々の避難につきましても、地震とは違っておりましてある程度の事前準備が可能だというふうに考えております。そうした中で、高齢者等避難や避難指示という、こういったものが発令をされたことなどによります避難スイッチや避難のタイミングの理解を深めることを主な目的として、また、雨の中の避難になるかもしれません。道路等が冠水している中の移動ということも想定をされます。ふだんと違う装備などが必要であること等についても考えていただく、そういった機会にさせていただきたいというふうに考えております。

次に、線状降水帯への対策への質問でございます。

この線状降水帯というのは、皆様もよく御存じかと思っておりますけれども、複数の積乱雲が並んで形成され、数時間にわたり発達した雨雲がほぼ同じ地域に停滞し、線状に伸びる長さ50から300キロ、幅20から50キロの強い降水を伴う雨域を示しております。令和3年度から運用が開始をされました線状降水帯は、毎年のように全国的に大きな被害をもたらしており、本県におきましても8月15日に最接近いたしました台風第7号の影響により、鳥取県東部でこれが発生をしまして、ライフラインの断絶、道路の崩落、落橋、橋が落ちたり等によりまして、孤立集落の発生など大きな被害をもたらしたところでございます。

また、一昨年、おとどしになりますけれども、7月7日、いわゆる七夕豪雨というのが発生をいたしました。松江市近辺に線状降水帯が発生し、緊急安全確保が発令をされました。境港市におきましても内水氾濫が発生をし、住家の浸水被害が出たところでございます。この大雨により150棟を超える床上・床下浸水の被害が発生したということでございまして、本村におきましても非常に強い雨が降り続き、村では災害警戒本部を設置し、職員での24時間体制を取り、事前に樋門の管理徹底を依頼し、また、非常に激しい雨となる予報が夜間であったため、夕方の1

6時には自主避難所を設置し、明るいうちの避難を呼びかけたところでございます。

また、村内巡回を行いますとともに、防災無線での呼びかけを行いました。また、一部冠水した道路がございましたので、そちらの道路区間へバリケードを設置し、通行止めを実施したところでございます。また、小学校があったんですけれども、小学校を休校ということにしました。あわせて、朝から児童館での受入れということにも対応したところでございます。そういった緊急の対応を行ったというところでございます。

ハード対策といたしましては、そういった経験も踏まえたところで、村内の主要排水路4か所、ホレコ川排水路2か所、海川排水路2か所に監視カメラを設置してリアルタイムで排水路の水位等の状況を村のホームページで確認できるようにしています。大雨の際に、冠水する箇所に対応できるような体制の整備を図っているところでございます。

線状降水帯につきましては、まだまだ未解明な点が多く、予想の精度は決して高いものではございませんけれども、現状では、中国地方というような地方のブロック単位で、半日程度前から呼びかけが行われているところでございます。また、線状降水帯の発生が懸念される地域では、既に大雨等の警報が出ている可能性が高く、それまでの事前の備えが必要となってきますので、本村でも線状降水帯の発生が懸念される前から防災無線等で呼びかけを行っているところでございます。村民の皆様には、そういった事前の備えでありますとか、あるいは雨が降り出したら危険箇所に行かないということ、また、本村から避難情報が発令された場合には、直ちに避難行動を取っていただくというようなことをお願いしたいというふうに考えております。

次に、ごみの不法投棄の現状と対策についての御質問でございます。

廃棄物処理及び清掃に関する法律第16条では、何人もみだりに廃棄物を捨ててはならないとあり、不法投棄が禁止をされています。また、同法第25条では、違反した場合には5年以下の懲役もしくは1,000万以下の罰金またはこの両方を科すといった厳しい罰則が設けられておりまして、不法投棄にも適用されるところでございます。

本村におきましては、平成25年度にごみのポイ捨て等禁止条例を制定し、空き缶やペットボトルなどの投棄及び飼い犬のふんの放置の防止、歩行喫煙の制限に関し必要な事項を定めています。不法投棄の発見や通報を受けた場合には、すぐに現場に行き、状況を確認し、必要に応じて警察に通報し、捜査を依頼するというような対応を取っております。こうして迅速に対応することにより、次のごみを呼ばないように努めているところでございます。

御質問がありました1点目、大型ごみの処理件数につきましては、10年以上前に海岸の松林に冷蔵庫やベッドのマットレス等の投棄がございましたが、近年はこういった状況はないという

ことでございます。

2点目の海岸での花火、バーベキュー等の残骸処理の件数であります。花火につきましては、以前より実行委員会により実施いただいている夏の海岸クリーン作戦時に回収をしていただいております。近年の回収量は、とても少なくなったというふうに感じております。バーベキュー等の残骸は特に見受けられないという状況でございます。

3点目のポイ捨てごみの現状であります。海岸などのごみ拾い活動を自主的に行っておられる方やグループがありまして、加藤議員なんかにも御協力をいただいているところでありますけれども、実に10年以上こういった活動を実施をしていただいております。こうしたおかげで海岸クリーン作戦で回収をするごみが大変少なくなっているというふうに感じております。また、地域のクリーン作戦を実施いただいているような自治会もあり、自治会やグループあるいは個人でボランティア等をしていただいていることにより、きれいな状態が維持をされ、次のごみを捨てにくい環境が保たれているものと考えているところでございます。

村では、以前から環境美化活動の一環で何かできないかと検討してきており、仮称であります。ながらごみ拾いと称し、ジョギングやウォーキング、散歩をしながらごみ拾いをしていただくというような取組を開始をいたしましたので、こういったことにも村民の皆様に御協力をいただければというふうに考えております。

それでは、以上をもちまして加藤議員からの一般質問への答弁とさせていただきます。と思います。

○議長（山路 有君） それでは、再質問を許します。

加藤議員。

○議員（2番 加藤 修君） 防災訓練については、10月1日、風水害ということで、徳島県の美波町というところに総務経済常任委員会で行政視察したときに、津波と地震の防災訓練をされておりました。南海トラフで非常に危険なところであります。ただ、美波町は海岸部と山側とでは大きく温度差があって、海岸部はもう危機感を感じておられる、山側は、自分のところは津波が来ても来ないから温度差が低いと。どうしたら防災訓練に参加してもらえるのかなというところで、従来の防災訓練をやめて海岸部と山側との交流会にして、山側のところでお弁当を持って行って、ミニ運動会、ミニゲーム大会をやって交流会にしたと。要するに行政懇談会でも一緒ですけども、みんなが集まって顔を見てって、そこは地区の人ですけども、実際に避難をするときには、海のほうの人は山のほうに行かなくちゃいけませんし、山で何かがあったら海に行かないけんしというところで、非常にいい取組になって参加者がどんどん増えた。それで、何かあ

ったらうちに避難してきないよというような形、今、富吉さんがやっておられる向こう三軒両隣の形ができてきたという成功例の一つですね。

やっぱりこの防災訓練のときにも、水害のときは上に逃げるだけですし、地震の場合は横に逃げるわけですし、担当者から話を聞いたときに、水害というのは避難訓練というのは非常に難しいと。ただ逃げるだけですので。ただ、これまでもやってきたところは、大体想定されたのが地震でしたので、地震ということになると津波ということですので、今吉だったら、もうイオンの2階、3階に行くというような形しかなかったんですけども、今回、風水害ということですので、じゃあ、実際にどういう訓練をされるのか。今、防災士さんとか連絡をしながらという話ですけども、細かいところはまだこれから詰められるとは思いますが、こういった流れにされる予定でしょうか。

○議長（山路 有君） 小原総務課長。

○総務課長（小原 義人君） 加藤議員の御質問にお答えします。

このたびは風水害の想定ということで、こういった流れであるかという御質問でございます。

これまでは、ずっと地震を想定してやっておりました、地震の場合ですと、地震が発生して、そこから一斉にスタートということになるんですけども、風水害の場合ですと、事前というか、雨が降ってきて、それがどんどん降水量が上がってきて、そしてまた、洪水の危険性がある、川の氾濫の危険性があるといった時系列で流れが移ってまいります。その辺りがちょっと難しいところでして、今回の想定としましては、一応前日、前日ですから土曜日になりますけども、土曜日の午後の辺からどんどん雨が降ってきたということを想定させていただいてます。そして洪水警報が発令され、村としては警戒本部を設置するというようなこと、それで村民様に対しては、自主避難所を開設しますというようなことを前日から行わせていただきます。

そして当日は、いよいよ雨がまた降りが大きくなってきて、洪水警報が発表されたということで、村としては、対策本部を設置する、そして職員を参集させる。その中で、見守り等、巡回をしていくわけですけども、やはり川の氾濫等、危険水位を超してくるというような状況になってきた、そして今度は住民さんに対しては高齢者等避難という、まずは避難情報を発令させていただきたいと思います。その中で、また避難をしていただくわけですけども、雨の降りがまだ収まらない、さらにひどくなってきて、佐陀川を想定していますけども、佐陀川が危険氾濫水位を超えてきたということで、村全域に対しまして避難指示を出させていただくという流れで、ここから各自治会にちょっとお任せしようとは思っていますけれども、各家庭で垂直避難をされる自治会もあるでしょうし、中には、その自治会が定められている一時避難所に集合しましょうよと

いう取組になるかもしれません。そういったことはそれぞれの自治会の判断にお任せしようと思っておりますけども、そういった流れでちょっと今回は訓練をさせていただこうと思っております。

そして防災士さんのつながりなんですけれども、防災士さんにも協力をお願いしようと思っております。その内容としては、各自治会に集まられるとき、そこからどっかに避難されるのであれば、その避難をちょっと誘導していただく、先導していただくといった役割もさせていただこうと思っておりますし、それからその訓練後に、例えば皆さんの避難がどうであったのかと、避難するときはこういったことに注意してくださいねといったようなことのアドバイス、助言も避難後にできればしていただきたいなというようなことも考えているところでございます。ただ、これは必ずということではなくて、できるだけそういった取組ができればいいなということで、初めての試みということでやってみようというふうに考えております。以上でございます。

○議長（山路 有君） 加藤議員。

○議員（2番 加藤 修君） 防災訓練については、流れとしてはそういう形でされるということです。

2番目に上げております線状降水帯についてですけれども、これは、要するに今、前の日からの雨が降ってどうこうの想定とは全く違いまして、昔はと言ったらいけませんけど、これまでのあれは大体1日ぐらいをかけてみたいなき感じがあるけど、この線状降水帯については、1時間、2時間の勝負なんですね。昔は24時間、今は1時間、2時間あつという間に大雨であふれると。佐治がそうだったですね。佐治は、線状降水帯ができて佐治ダムが満杯になって切れそうだと、やむなく放水したと。その放水したために川が決壊したという形が実際に起こってます。これは短い時間です。この短い時間に対しての対策というのはどうされますか。

○議長（山路 有君） 小原総務課長。

○総務課長（小原 義人君） 加藤議員の御質問にお答えします。

線状降水帯、短い期間にということなんですけれども、こちらにつきましても想定されませんが、やはりそれ以前から大雨警報とかは出てるということが十分想定されます。ですので、先ほど申し上げたように、それに対する対策本部であったり、村の避難レベルであったり、こういったものは線状降水帯以前からさせていただいてると思いますので、それに沿って、急激に雨が降るといった違いはありますが、避難レベルに応じた対応は事前にしていきたいというふうに考えております。以上です。

○議長（山路 有君） 加藤議員。

○議員（2番 加藤 修君） これは昔々の話ですけども、日野川にも、あと1メートルで切れ

るところまで来たのが1回だけありましたね。あのときは菅沢が放流しとるんですね、いっぱいになって。日南町ですよ、菅沢がいっぱいになって放流して日野川があふれかけて、その河口がもうあと1メートルで切れるというところまで見たことがあります。ちょうど私も消防団員だったですけども、ああいう緊急事態については、やはり逃げるところがないんですね、日吉津村は高いところが少ないですから。そういったところの対策も一つ取っておいていただきたいなと思います。

ごみの不法投棄についてに入らせていただきますが、7月の22日に静岡県牧之原市から、4年ぶりでございますけども、視察団の方が12名来られましたですね。そのときの海岸部の活性化についてという質問状が来てました、事前にね。それで5つ質問状があって、1から4までは活性化、5が松林等への不法投棄の増加や施設の老朽化、維持管理等、今後の対策はというところでございます。これは担当は住民課で、この説明をされたのは総合政策課と建設産業課でありましたけども、総合政策課の大武課長は住民課と相談されて答弁されたわけですか、どうですか。

○議長（山路 有君） 大武総合政策課長。

○総合政策課長（大武 浩君） 総合政策課の大武です。加藤議員の御質問にお答えします。

静岡の視察団がいらっしゃったときは、私に対してはごみの不法投棄のことはお尋ねがありませんでした、恐らく総務担当の職員が同行しておりましたので、その職員が答えているのではないかと思います。失礼します。

○議長（山路 有君） 分かりましたか。

○議員（2番 加藤 修君） いいです。

○議長（山路 有君） 加藤議員。

○議員（2番 加藤 修君） 質問をしているのは、住民課と協議をしたのかということです。

○議長（山路 有君） 大武総合政策課長。

○総合政策課長（大武 浩君） すみません、私は住民課と協議はしておりませんし、その場で回答しておりません。

○議長（山路 有君） 加藤議員。

○議員（2番 加藤 修君） 担当の人からの回答ですが、あのときの答弁は、赤い鳥居の写真を見せて、設置をしたときには効果があったけど、今、設置して時間がたって効果が薄れとって、家庭ごみのポイ捨てがありますという説明をしなかったでしょ。今、住民課がこれ答弁書を作るとは思いますけど、ないって書いてあるだないですか。なぜ協議をしなかったの。自分のところ

以外のところですよ。要するに担当課と協議するのは普通でしょうが。それも静岡県からわざわざ来て、飛行機代使って。答弁が全然違うじゃないですか。なぜ担当課と協議しなかったのか、答弁。

○議長（山路 有君） 大武総合政策課長。

○総合政策課長（大武 浩君） 加藤議員の質問に重ねてお答えします。

答弁協議をしておりませんでした。申し訳ございませんでした。私のほうの見解としましては、赤い鳥居については、活性化計画の本のほうに記載がありましたので、その点についての紹介はしたかもしれませんが、それ以上のことをちょっとお答えしておりませんので、よろしくお願いします。

○議長（山路 有君） 加藤議員。

○議員（2番 加藤 修君） 12年前の日吉津村の日吉津の海岸がどういう状態だったのかというのは御存じですか。分かりませんね。ここに答弁で書いてありますように、12年前は、もう花火をしたらそのまんま、バーベキューをしたらそのまんま。今お食事どころになってますが、岩盤浴のあったところの海側がA地点、チューリップホームの海側がB地点、日野川のところの三角州の林になってる、ここがC地点。このC地点は、答弁でありましたように、大型ごみの不法投棄の場所です。A地点とB地点は家庭ごみとか生ごみの不法投棄の場所です。それで、海岸はそういうふうには花火はそのまま、バーベキューもそのまま、これを10年かけてたくさんボランティアの方にお世話になって今のようになつてきれいになりました。なぜこういう答弁をしてあげないんですか。ちょっと協議をしとったらこの話は出てくるんですよ。

なぜこういう質問をしたかというのと、村長、岸田首相がミライトひえづを視察されたと、また、日吉津版ネウボラも有名になつてきますし、これからどんどん視察の申込みが来ると思います。そのときに、担当課だけのあれではなくて、日吉津の役場全体で取りかかるといふ形にしていけないと、こういう状態になります。風通しが悪いです、横の。村長、どうですか。

○議長（山路 有君） 中田村長。

○村長（中田 達彦君） 村長でございます。今、牧之原市が視察に来られたときの話でしていただいてるところでありまして、ちょっと少し担当間で連携ができてなかったということがあるということなので、ここは率直に反省をして、ぜひやっぱりそういうところはしっかりと連携を取りながら、わざわざというか、せっかく視察にお越しになられるわけですから、日吉津村のこういったところというのをうまく説明できるように連携を図っていったらというふうに思います。以上でございます。

○議長（山路 有君） 加藤議員。

○議員（2番 加藤 修君） この質問の趣旨は、そこなんです。要するに総合政策課がどう
いう答弁したのか、そういうのは別にして、今のように、やっぱり横の連携を持ってきちんとし
た対応をしてあげないと、せっかく視察に来られた方に失礼に当たるといったところを指摘をし
たいと思いますので、よろしく願いをいたしたいと思います。

住民課に、このごみについて、新しい施設が検討されてるところ、プラス分別区分モデル案と
いうのが出され、こないだ行政懇談会でも少し話がありましたが、このことについてちょっとお
願いします。

○議長（山路 有君） 矢野住民課長。

○住民課長（矢野 孝志君） 加藤議員の質問にお答えいたします。

御質問の件は、西部広域で今後のごみ処理を共同処理していくということで、令和14年度に
施設を建ててやっていくということで計画が進んでると。その中での今までの協議を重ねてきた
中で、その共同処理する中で、どんな分別をしていこうかということでの案が今時点で決まった
ものをさきに報告させていただいたものですが、今の日吉津村の分別の区分と大きく変わる
ところのみをちょっと説明させていただきますが、大きくは、粗大ごみ、たんすですとかソファ
ーですとか、そういったものの回収を始めるということで計画されております。それはそのまま
出せるというような取組でございます。

それから、プラスチック類の分別もしようということで協議が進んでおります。日吉津村は、
今プラスチック類は、布と、あとシュレッターした紙や水に溶けない加工の製品、紙コップとか、
そういったものを布・プラスチック類という分別をしておりますけども、それを出していただく
ことが可能なんです、それがプラスチックだけの回収を広域ではしていこうかということで計
画されてるので、その辺の出し方の変更が出てくるかなと思っております。

それと、今、瓶類を分けていただいているうちの生き瓶、そのまま再生可能な瓶ですが、それは
数量が少なくなってきておると販売店なんかでの回収もあることから、それはやめようかとい
うようなことで話が進んでいるところでございます。

それと、独自ですが、日吉津村では、ペットボトルのキャップやビデオのカセットテープ等の
分別をしているところなんです、そういったものは基本的にはプラスチック類等に入ってくるか
なと思っております、独自の分別も可能だということで位置づけがありますので、こういったモデ
ル案が示された中で、最終的にどうなるか確定してから、今度、分別の日吉津村の新しい分別を
決めて取り組んでまいりたいと考えてるところでございます。以上です。

○議長（山路 有君） 加藤議員。

○議員（2番 加藤 修君） ポイ捨てごみの現状の報告をいただきましたときに、本当に少なくなつたということで、8月の26日に海岸清掃された、そのときの状態はどうでしたか。

○議長（山路 有君） 矢野住民課長。

○住民課長（矢野 孝志君） 加藤議員の質問にお答えいたします。

8月26日のクリーン作戦の状況ですけれども、数量でいいますと、可燃ごみ、燃えるごみが200キロ、燃えないごみが40キロということで、近年は大体そんな数量になってまいっていますが、本当に前はもっと多く、このたびで軽トラは6台あたり運んだかなと思っておりますが、それもたくさん積んだわけではなく、荷台の高さぐらいまで積んだのを6台ぐらい運んだかなと思っております。昔は、もっと山積みにしたものを6台以上も回収してた記憶がございます、そのことから比べますと、大変ごみが減つたなという認識でおります。以上です。

○議長（山路 有君） 加藤議員。

○議員（2番 加藤 修君） クリーン作戦があるというところで、26日、ボランティア、有志で海岸から西側の水門まで、管理道だけでしたけれども、もっとクリーン作戦が始まる前にある程度きれいにしとこうと、あそこの管理道についてはほとんど何もないというところ、ただ、海岸は台風6号、7号で日野川から流れてきたのがほとんど日吉津に上がってくるもので、それは我々がどうしようもないことで、上から落ちてきますので、きちんとそれをきれいにさせていただいたということで、ありがとうございました。

そのきれいにさせていただいた26日の後に、9月の2日は子供たちの釣り大会がきれいにさせていただいたところで開催されたということでございます。教育委員会主催だと思います。そのときの状態をちょっとだけ。

○議長（山路 有君） 横田教育次長。

○教育次長（横田 威開君） 加藤議員の御質問にお答えします。

26日におっしゃったとおりクリーン作戦がありまして、それから釣り大会は9月の2日にありましたが、その前の日、その前々の日と2日間、ちょっと状況の確認等で海岸のごみであったり、そういったことの確認はしました。中には注射の針がなかったものとかガラスの瓶を割つたそのかけらなどがあって、そういったものは再び取り除きましたが、それが3個、4個ぐらいあった程度で、釣り大会を実施をしました。

釣り大会については、今回はボランティアの方が7名参加して、それ以外の参加者全員にも終了後のごみ拾いを呼びかけて、それを終わった後で、またボランティアが最後戻っていただくと

いうふうな方法を取って、釣りに使った道具が落ちることがないように、クリーン作戦のせ
っかくきれいにしたのが台なしにならないようにというふうな気持ちで皆さんにも呼びかけをし
て、その後も比較的きれいな状況は保てたかなというふうに感じております。以上です。

○議長（山路 有君） 加藤議員。

○議員（2番 加藤 修君） 非常にたくさんの御参加をいただいたということで、ちょっと出
てみたんですけども、親御さんが一緒に来られるわけですから、80名って聞いたのは、こ
れは登録した子供だけで、全体からいくと180ぐらいだったですか、これぐらいの方に来て
いただいたというところで、これはずっといいものでございますので、続けていっていただきた
いと思います。

それと、最後に、要するに視察に来られる件数が増えると思いますので、横のつながりを持っ
て全村で取り組んでいただきたい。ただ、来られたときに、玄関でみんながずらっと並んで、こ
んな歓迎を受けたのは初めてですと喜んでおられましたので、いいところはそのまま続けていた
だいてやっていただきたいと思います。

以上で終わります。ありがとうございました。

○議長（山路 有君） 以上で加藤修議員の一般質問を終わります。

○議長（山路 有君） 続いて、通告順2番、斉田光門議員の一般質問を許します。

斉田議員。

○議員（1番 斉田 光門君） 失礼いたします。1番、斉田でございます。大きな項目で3点質
問させていただきたいと思います。

まず、災害対策の見直しの状況ですけど、先ほど加藤議員と多少かぶる場面もございますが、
現在どの地域でも、台風に限らず、線状降水帯、先ほども出ておりました洪水発生の可能性は大
でございます。7月13日からの大雨で、鳥取県東部をはじめ多くの市民が避難、道路の冠水、
全面通行止めもありました。病院では給水車の手配もあり、日吉津村内の河川も、カメラで見
ておりましたが、西川、ホレコ川、あと本当50センチぐらいで氾濫寸前ございました。7月1
3日の午後からは雨もやみまして、本当にあのまま継続して雨が続いておりましたら危険な状況
であったと認識しております。

さらに、盆ですけど、8月15日、台風7号により台風の中心から離れた場所で雨雲が発生、
気象庁は、同日午後4時40分、鳥取市に大雨特別警報を発表いたしました。観測史上最大とな
る1時間に97.5ミリ、24時間雨量では510.5ミリを記録いたしております。佐治川のダム

は下流に緊急放流をしたということがありました。

6点ほど、まず対策本部の体制状況、2点目に、防災計画の検証、見直しの状況、それと3点目、自治会内の防災組織の見直し及び自治会間それぞれの連携について、それと4点目ですけど、10月1日に、先ほどの防災訓練が行われますが、洪水発生に対応した防災訓練の考えを示していただきたいと思います。それと、自主防災も必要ですが、各団体との災害協定締結の状況を教えてください。それと、今後の課題も併せてお願いいたします。

それと、2点目でございますけど、農業振興対策の状況。

最近、田んぼで請負業者の姿は見ます。多く見ます。年々、草刈り作業の人も見えなくなり、いなくなっております。農業従事者の高齢化はますます今進んでおりまして、若者はもうほとんど農業をしない状況だと感じております。本当深刻な状況であると感じますが、5点ほどお願いいたします。

水田農家の担い手確保・育成は。それと、2点目、水田農家の安定的な利益、収益、それと、コロナ禍が少し減少した中でございますけど、昨年ですか、非常に米の消費がなくなりまして米が安くなりました。そういった状況も踏まえまして、今年また米の需要が増えれば、コロナが回復して米の価格も少しずつ持ち直す可能性はあります。期待できるか、その辺を教えてくださいたいと思います。それと、継続的な支援補助金、助成はやるべきと思いますので、その辺りもよろしく願います。

農業機械が修理不能となれば、4点目、請負業者に依頼するしかありません。農業機械は本当高額で、個人農家では購入することは本当大変難しいと感じます。村の助成をする制度はありますか。それと、5点目でございますが、行政として、個人農家が農業を継続するための施策、耕作放棄地などの現状、課題を示してください。

それと、3点目でございますが、高規格道路の凍結解除について質問いたします。

米子ー境港の高規格道路は、2006年、事業凍結状況にあります。今も継続して凍結されております。境港は重要港湾として位置づけられておりまして、その重要港湾からの乗り口までの距離が恐らく全国で一番長いのが境港であります。原発も近くにあります。避難の意味合いも含め、西部地域発展のためにも早期に高速道路化を実現する必要があると考えます。

さらに、7月28日、米子ー境港の高規格道路について、鳥取県知事と国土交通省中国整備局の局長が懇談をいたしました。局長は、交通状況や必要性などの検討に連携していきたいと述べられ、今年度から事業効果などの検討調査に入る見通しということ聞いております。そういう内容もございましたが、凍結解除はそんな遠い未来ではないと感じております。

まず第1点目、高規格道路は、全て鳥取県、オール鳥取にて国土交通省に対する凍結解除に足りる材料をそろえて最大限のアピールをすることは大切だと感じます。そのことについて質問いたします。それと、日吉津村を起点とする高規格道路、令和10年完成予定の日野川右岸道路、計画中の富吉北地区都市計画など、日吉津村の未来構図を質問いたします。それと、3点目でございますけど、現状でも渋滞や事故発生、そして国道431号を中心に商業施設に対する道路網の整備、これは必要不可欠と感じております。幹線道路の整備の状況を質問いたします。

以上が質問内容でございます。

○議長（山路 有君） 中田村長。

○村長（中田 達彦君） それでは、斉田議員からの一般質問にお答えをしてみたいと思います。

大きく3点御質問がありました。災害対策の見直しの状況、それから農業振興対策の状況、3点目が高規格道路の凍結解除等についての御質問でございます。

まず1点目の災害対策の関係でございますけれども、1点目として、災害対策本部の体制状況についての御質問ございました。

議員から御紹介ありました7月8日からの大雨及び13日からの大雨につきましては、県東部を中心に大きな被害をもたらしたところでございますが、幸いにも本村におきましては注意報ということでございましたので、あわせて、被害もなかったという状況でございました。体制については、注意配備ということで情報収集を行っていたところでございます。

また、今回の8月の台風第7号におきましては、この台風の接近が予測されておりましたことから、地域防災計画に基づく災害の警戒本部というのを立ち上げ、第1配備というような体制で警戒を行っておりました。昨年度から県及び県内全市町村、それから河川事務所等の公共機関や電力や通信などのインフラ関係機関で、オンラインにより24時間、常時連携できる体制を始めています。これによってリアルタイムでの情報収集等も可能となっているという状況でございます。

2点目の地域防災計画の検証、見直しの状況でございますけれども、この見直しにつきましては、令和元年度に鳥取県の地域防災計画の改定に伴って、計画の目的等の文言などが中心になりますが、この修正を行いました。また、全国的に高齢者施設での被災が相次いだことから、高齢者等避難開始というような表現も追加したところでございます。

昨年3月には災害対策基本法の改正等によりまして、避難基準が改正されたことに伴う見直し、及び村の災害対策本部の体制につきまして実動職員を確保するために組織の再編を行ったところ

でございます。防災訓練や実災害等の振り返りによって課題点の抽出及び検証を行っておりまして、地域防災計画につきましては、法の改正や県の計画の改正に伴うもの、あるいは訓練等による課題の抽出、検証を行ったものについて、必要に応じ見直しを随時行っていくということにしております。

次に、自治会内の防災組織の見直し及び自治会間の連携についての御質問でございますが、各自主防災組織及び防災士等の皆様方には、日頃から防災に関して御尽力をいただいております、この場をお借りして感謝を申し上げたいと思います。

自主防災組織につきましては、昨年末に全ての自治会で設置済みということになりました。また、昨年度は、防災士の皆さんによる日吉津村防災士連絡協議会を設立し、現在26人で活動を行っていただいております。この防災士間の情報連携等を進めておりまして、今後は自主防災組織と防災士の情報共有や連携強化を進めていきたいというふうに考えておりまして、4月に開かれました今年最初の自治連合会で、自主防災組織と防災士の連携強化について周知等お願いもしたところでございます。

自主防災組織のこの組織見直しにつきましては、各自治会、自主防災組織で独自の工夫をされながら活動されているものと認識をしております、あくまでも自主防災ということでありまして、行政主導で実施するものではございませんけれども、コロナ禍等により活動がしづらかったというような状況もあるかと思っておりますので、その辺りは自治会長さんたちとも相談をしながら、必要に応じ協力であったりサポートをさせていただければというふうに考えています。

自主防災組織間の連携ということでございますが、こちらにつきましても、組織同士が主体的に判断をして連携を図っていかれるということが基本的な考え方だとは思いますが、まずはお互いの情報共有というのがこの連携の第一歩であるというふうに考えています。先ほど申し上げました自治連合会の場合ですとか防災士さんの活動、こういったものを通じまして情報共有を進めていくことで、必要な連携も生まれてくるのではないかとというふうに考えてるところでございます。こうしたことに対します協力は引き続き行っていきたいというふうに考えておりますので、遠慮なく相談をいただければというふうに考えております。

次に、洪水発生に対応した防災訓練の考えということでございますが、こちらは、先ほど加藤議員の答弁にもさせていただきましたが、10月1日に予定しております村の防災訓練、今回は浸水害を想定した訓練を実施しようということ今計画を検討しているところでございます。

次に、自主防災組織のみならず、各団体との災害協定締結の状況についての御質問ございま

す。

この災害時における協定につきましては、鳥取県及び県内全市町村での相互応援に関する協定をはじめ、西部消防局、国土交通省中国地方整備局との協定、また、民間団体では、イオン日吉津、それからケーズデンキさんなどと災害時の緊急避難場所の提供及び必要物資の提供についての協定をしております。そのほかにも、村内企業でありますタイヨー通信さんでありますとか、あるいは中国電力さん等との災害時協定など、15の団体と協定を結んでいる状況でございます。また、本年6月20日には、日吉津村社会福祉協議会と災害ボランティアセンターの設置に係る協定を締結したところでございます。

今後の課題ということでもありますけれども、年々、災害が多発し、この災害も多様化、激甚化をしている状況がございます。これらの災害に対応するためには、過去の例にとらわれず、状況に応じた対応が必要であるというふうに考えております。仮に災害が発生をしたとしても、被害を最小限にできるよう、訓練等を通して関係者の皆様に御理解、御協力をいただきながら継続的に課題の抽出も行いながら、検証、改善に努めてまいりたいというふうに考えております。

次に、大きな2点目の農業振興対策についての御質問でございます。

1点目、水田農家の担い手確保・育成についての御質問でございますが、水田作に限らず、畑作も含めた本村の農業を支える人材を確保・育成していくことは大変重要な課題であるというふうに認識をしております。従来、認定農業者や認定新規就農者などの効率的かつ安定的な経営を行う者が担い手として位置づけられ、その確保・育成に力が注がれてきておりましたが、農業経営基盤強化促進法の一部改正に伴い、それらの方々以外にも中小家族経営、兼業農家等も農業を担う者として位置づけられ、その確保・育成にも努めることとされたところでございます。

本村における認定農業者の状況ですが、現在、広域認定も含め5経営体で、うち3経営体が法人組織でございます。令和3年3月末に見直しをした人・農地プランにおきましては、9経営体を中心経営体として位置づけているところでございます。本村におきましては令和4年度から取組をしておりますが、地域プラン事業の中で、認定農業者を含め24の経営体を村独自の認定耕作者というふうに位置づけをしたところでございます。現行の農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想を見直し、農業を担う者の育成・確保に関する事項を追記をして今後取組を進めたいというふうに考えております。今後とも、県や鳥取西部農業協同組合などの関係機関と連携し、村外在住者の方々も含め、農業に携わっていただく人材を幅広く確保・育成していきたいというふうに考えております。

次に、水田農家の安定的な収益についての御質問でございますけれども、一口に水田農家とい

っても営農経営は様々でありますので、ここでは本村において一般的な稲作農家ということを念頭に答弁をさせていただきたいと思えます。

本村の基本構想、これは先ほども申し上げました農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想におきましては、効率的、安定的な農業経営の指標として、主たる従事者1人当たりの農業所得を300万円としておりますが、稲作単一経営でそれだけの所得を上げようとするれば、相当な経営規模が必要となるというふうに考えられます。また、現在の物価高、資材や肥料、燃料等でありますとか、あるいは米価下落等の影響によりまして経営環境は非常に厳しい状況にあるものと認識をしております。一般的には水稲と他の作物との複合経営を行ったほうが、より少ない経営面積でより多くの所得を上げることができると考えられているところでございます。しかし、営農形態や経営規模は各農家でそれぞれ異なるため、所得確保の方策を一律に示すことはなかなか困難なところではございますが、農業改良普及所等による指導、助言を行っておりますので、各農家の状況をお聞きし、御相談に対応させていただきたいというふうに思えます。

次に、米価の持ち直しが期待できるかというような御質問でございます。

主食用米につきましては、平成30年産以降、国からの生産数量目標の配分が廃止され、需給見通し等に即した生産、販売について各地域が主体的に取り組んでいるところでございます。民間の調査機関が発表した令和5年産米の収穫予想、7月31日現在によりますと、全国の作況指数は101の平年並みということでございます。収穫量は、対前年比4万トン増の約674万トンで、令和5年6月末の在庫量、約197万トンと合わせると、約871万トンと見込まれます。今年7月に農林水産省が発表した米穀の需給及び価格の安定に関する基本方針における需要見通し、約681万トン差し引くと、令和6年6月末の在庫は約190万トンとなり、在庫が縮減し、需給均衡水準が見込まれるとの見通しが示されています。同発表によりますと、令和5年産米の価格については、値戻しが進む可能性が高いとの見方が示されています。

本村におきましては、コロナ禍による米価下落や肥料等の資材価格の高騰による対応として、令和3年度から令和4年度、村単独で助成措置を行ってまいったところでございます。今年度においては今のところ同様の措置を行うことは考えておりませんが、村では農業共済の収入保険の掛金に対して補助も行っております。これは補助率をこれまでの20%から50%に上げて対応を行っているところでございますので、この収入保険の活用も併せて御検討いただければというふうに考えております。

次に、農業機械への補助、助成制度についての御質問でございます。

農業機械の購入による村の助成制度につきましては、主に県の補助事業を活用しており、令和

5年度予算においては、がんばる農家プラン事業、これは認定農業者を対象としたものでございます。それと、ブロッコリー産地の広域化・生産強化対策事業を実施しております。また、村独自の対策として、認定耕作者が利用する農業機械の導入を支援する踏んばる農家プラン事業というのを独自で実施しております。これらの事業につきましては、認定農業者等が行う規模拡大や生産性の向上等に資するもので、交付要綱に定める目的等に合致するものとして補助を行うものでございます。したがって、単に故障して修理ができないということ、買換えということについては、そこでの助成ということはないということではございますけれども、この交付要綱等の確認をいただきまして、その辺りの取組をしていただければということであれば、こういった補助の対象にもなってこようかというふうに考えております。

最後に、個人農家が農業を継続するための施策、それから耕作放棄地などの現状、課題についての御質問ですが、地域農業を将来にわたって持続可能なものとするためには、単に人の問題を解決するだけではなく、地域ぐるみで支え合う仕組みづくりが重要であるというふうに考えております。2020年農林業センサスによると、本村の総農家数は148で、うち販売農家が93、自給的農家が55というふうになっております。農業従事者の高齢化や後継者不足が深刻化する中で、本村の宝である農地と、そこで営まれる農業を次世代に引き継いでいくための基本指針となる農業将来ビジョンを令和4年3月に策定をしたところでございます。そしてこのビジョンを実現するためのがんばる地域プラン事業を令和4年度から実施しており、その中での踏んばる農家プラン事業での農業機械の導入支援、それからよろず相談窓口の設置、農作業のお助け隊などの取組を行っているところでございます。

この農業将来ビジョンの実現に当たりましては、地域における助け合いということも非常に大切な要素だと考えておまして、具体的には、このがんばる地域プランに位置づけました各事業につきまして、優先度の高いものから順次推進をしていきたいというふうに考えております。また、農業経営基盤強化促進法の一部改正により、従来の人・農地プランが地域計画として法定化されたことを受け、具体的に誰がどの農地を利用していくのか、これを1筆ごとに定めた目標地図というものも含め、令和6年度末までに計画を策定する予定としております。

また、耕作放棄地等の現状でございますけれども、耕作放棄地につきましては、毎年、農業委員会、それから地域農業再生協議会による現地調査を実施し、適切な管理がされていない農地をリスト化し、所有者等に利用の意向を確認した上で、農地中間管理事業を利用した貸出しを進めるなど、対応を行っているところでございます。本年は、9月1日に現地調査、農地パトロールを実施したところでございます。

本村の耕作放棄地の現状は、令和2年度は4.67ヘクタール、令和3年度は3.79ヘクタール、令和4年度は3.43ヘクタールと、少しずつではありますが、減少傾向にあるという状況でございます。これは農業委員の皆様はじめ農業関係者の皆様の取組による結果であるというふうに考えております。また、あわせて、多面的機能支払交付金を活用し、村内全域での農地、農業施設の、これは農地や水路、農道等でございますけれども、この管理及び修繕のための活動を支援をしているところでございます。令和5年度は78.7ヘクタールの農地というのを対象にすることを予定をしているところでございます。今後も、耕作放棄地の発生抑制と解消に向けて各種施策を推進してまいりたいというふうに考えております。

次に、大きな3点目で高規格道路の凍結解除等についての御質問でございます。

まずは、高規格道路をオール鳥取にて国土交通省に対する凍結解除に足りる材料をそろえて、最大限アピールをしていくべきという御質問でございます。

この米子一境港間の高規格道路につきましては、議員からもお話ありましたように、平成18年に当面着工しないということで凍結をされてきているという状況でございます。この高規格道路の整備は、人流、物流の活性化のほか、渋滞解消、交通事故の減少、医療機関への搬送時間の短縮などの効果により、県西部はもとより、中海・宍道湖圏域の発展にも大きく寄与していく計画だというふうに考えております。また、原子力等防災上の避難路としても重要な道路というふうに考えております。

平成24年度以降は、国、県、2市1村で検討会を開催し、地域道路の現状と課題、まちづくりの方向性などを整理し、令和元年11月には初めて知事、2市1村、米子市と境港市と日吉津村の長で早期事業化を要望するなど、一歩ずつ前進をしてきたところでございます。令和3年度には、米子一境港間の高規格道路地元懇談会が学識経験者、商工観光団体、それから県、2市1村で開催をされました。この懇談会においてはアンケート調査なども行い、幅広く皆さんの御意見をお聞きをし、結果としては、整備を望む声が大多数であり、自由記載も含め、特に渋滞解消への期待が多く寄せられたところでございます。そうしたアンケート結果を踏まえ、地元意見として、地域の将来像を実現し、さらなる発展をするため、物流、渋滞、交通事故等の地域の課題を解決する上で、広域的な交通流動の円滑化、災害時の交通確保等に資する高規格道路整備が必要であるというふうに取りまとめられたところでございます。

今年度、国交省では、道路の必要性や効果などの課題を整理するための調査を実施するということとお聞きをしておりますし、また、鳥取県では、同じようにこの課題や効果についての検証をするというような予定をお聞きをしています。具体的には、地域の概況、人口でありますとか

土地利用、交通の状況、産業の状況、空港、港湾の状況等、それから道路の状況と課題、交通特性や渋滞、事故の発生状況等、地域の状況と課題ということで、商工業の現状や課題、水産業、観光、救急面等々、これらの課題の整理、検証を行って、国が進める計画の具体化に向けた検討に協力をするという予定だというふうにお聞きをしています。そうした中で、この高規格道路の必要性、効果等を整理し、国への働きかけを引き続き行っていきたいというふうに考えております。今年の11月には、また毎年実施をしております総決起大会及び国交省、地元選出国會議員への要望活動も予定をされております。今後も、この高規格道路の早期実現、事業化に向けて地域一丸となって引き続き努力をしてまいりたいというふうに考えております。

次に、日吉津村を起点とする高規格道路、それから日野川の右岸道路、計画中の富吉北地区都市計画など日吉津村の未来構図についての御質問でございます。

本村のまちづくりについては、日吉津村都市計画マスタープラン、この中に方向性が示されております。道路整備につきましては、広域幹線道路であります国道を中心とし、幹線道路、補助幹線道路、その他生活関連道路などの道路網の整備を段階的に図っていくということとしております。高規格道路につきましては、先ほど申し上げたとおりでございますし、新たな幹線道路として計画がされております、仮称であります、日野川右岸道路の整備、これは県の事業でございますけれども、これは日野川右岸堤防を利用し、国道9号と国道431号を結ぶ新たな幹線として位置づけております。現在の県道は通学路となっておりますが、交通量が多く、通勤時など混雑もしております。また、国道431号沿道の商業開発が今後さらに進むことを考えますと、交通量の増大が心配をされているところであります。

これらの課題解消のため、日野川右岸道路を整備することで、現県道の通過交通量の減少が見込まれ、米子市街地方面からも国道431号沿道の商業施設等へアクセスしやすい幹線道路として、また、住民が安心・安全に生活できる環境の整備につながるものとして推進をしていきたいというふうに考えております。この日野川右岸道路につきましては、令和5年度に詳細設計、用地測量、用地買収を進め、令和6年度から工事着手、令和10年度に供用開始が予定をされております。

富吉北地区地区計画につきましては、国道431号沿線は、商業、沿道サービス施設を中心に都市軸を形成する地域ということでマスタープランのほうにも掲げているところでありまして、村の活性化や生活利便性の向上など、近隣住民の生活にも配慮しながら計画を進めてまいりたいというふうに考えております。

最後に、国道431号を中心にした道路網の整備等に関する御質問でございます。

以前より交通事故等の問題がありました村道役場線と村道2号線の交差点につきましては、令和4年度に交差点改良及び信号機の設置を行い、工事完了後は事故がなくなり、交通安全の確保が図られました。国道431号の渋滞対策につきましては、平成20年度に実施した右折レーンの延伸、左折レーンの設置等の対策工事により最近目立った渋滞は発生していないものと認識しております。国道431号沿道商業施設の道路整備につきましては、地区計画による開発を行う場合は、開発事業者の負担により区画道路の整備を行い、交通安全対策、渋滞対策を行っているところでございます。国道431号沿道商業施設の開発は、地区計画により計画的な開発を推進してまいりたいと考えておりますし、また、幹線道路の整備につきましては、先ほど御説明いたしました日野川右岸道路の早期完成に向けて、県と連携をしながら推進をしてまいりたいというふうに考えております。

以上で斉田議員からの一般質問に対する答弁とさせていただきます。

○議長（山路 有君） それでは、再質問を許します。

斉田議員。

○議員（1番 斉田 光門君） まずは、災害対策の見直しの状況についてでございますけど、防災訓練も大変必要なことではあるとは考えます。しかし、南部町で小松谷川の合流地点で自主的に土のう作製、設置されまして、川の氾濫、床下浸水防止をやられております。土のう作り作業とか資材の備蓄はされていますか、1つ聞かせてください。

○議長（山路 有君） 小原総務課長。

○総務課長（小原 義人君） 斉田議員の御質問にお答えします。

土のうにつきましては、備蓄はしております。役場の車庫のところの辺りに固めて置いております。それから備蓄品につきましては、これは防災計画のほうにものさせていただいておりますけれども、県との連携ということで、県と市町村がお互いに連携し合って必要量を備蓄するというのが決まっております。その必要分については備蓄をさせていただきます。以上です。

○議長（山路 有君） 斉田議員。

○議員（1番 斉田 光門君） 土のうも、正直言いまして寿命がすぐ来ます。決して在庫してても破れてしまうんですよ。そういった更新も必要だと思いますし、土のうもいろんな種類がございまして、強いものから弱いものがあります。小松谷川で南部町は黒い色の土のうを使いまして、本当皆さん一生懸命自分たちで作ってもう現在並べておられますので、そういったこともまた必要になってくるんじゃないかなと思います。これは1つ、質問じゃないんですけど、そういったことも考えてやってください。

それと、先ほども言いましたけど、防災訓練も必要です。しかし、いざ本当に大きな災害が起きた場合に、応急復旧、処理はできるものですか。

○議長（山路 有君） 小原総務課長。

○総務課長（小原 義人君） 齊田議員の御質問にお答えします。

応急復旧といいますのは、どういった部分のことでしょう。

○議員（1番 齊田 光門君） 例えば氾濫したといたら、夜中でもありますよね。氾濫はもちろん屋間だけじゃないですから、即座に対応できるかどうかです。

○総務課長（小原 義人君） 河川の氾濫ということになりますと、日吉津村では日野川ぐらいが対象になるかと思えます。そして近隣でいえば佐陀川といったようなところになりまして、あとの排水路に関しては、越水というようなことはあるんでしょうけれども、氾濫ということはちょっと想定しにくいかなというふうに思っています。その冠水対策としましては、樋門の調整であったりといったようなことで対応していくということになるかと思えますが、やはりある程度の時間の経過というのが必要になっていくのかなというふうに思っています。あと、冠水した場合に対する対応というのは必要になってくるかと思えますので、先ほど申し上げたような通告止めをさせてもらったりですとか、そういった部分での応急対応というのは必要になってくると思えます。以上でございます。

○議員（1番 齊田 光門君） 今の回答に対してちょっと言いますけど、県とか……（「手を挙げてください」と呼ぶ者あり）

○議長（山路 有君） 齊田議員。

○議員（1番 齊田 光門君） 県とかに応援を頼むとか、そういった方法もあるとは思いますが、日吉津村自体で、例えば私、佐陀川の氾濫を経験しております。本当にもう家のほんの寸前まで氾濫しかけておりまして、夜中、一晩中で土のうを積みまして何とか防止できたという経緯がございます。もちろんその後、佐陀川は御存じのとおり河川を改良しまして工事はいっぱい出ておりますけど、そういったこともございますので、即座にできる対応ができれば一番いいと思えますけど。

○議長（山路 有君） 小原総務課長。

○総務課長（小原 義人君） 齊田議員の御質問にお答えします。

もちろんそういった災害が発生した場合には、早急な対応が必要になってまいります。日吉津村だけではなかなかそこが対応し切れない部分もありますので、先ほど答弁の中で申し上げたように、県、それから全市町村、相互協定を結んでおりますので、その辺りでの御協力をいただき

ながら努めてまいりたいと思います。以上です。

○議長（山路 有君） 齊田議員。

○議員（1番 齊田 光門君） 今、激甚化が大変注目を浴びておりまして、県のほうでも河床掘削並びに修繕等を行われております。そういったことも踏まえて、まず災害が起きない状況をつくっていくということは考えていただきたいんですけど。

○議長（山路 有君） 小原総務課長。

○総務課長（小原 義人君） 災害が起きない対策ということでございます。それに関しましては、日野川の河川事務所、そして鳥取県、県管理であれば県になるわけですけれども、そちらと常に減災に向けての取組は日々やっているところでございますので、そこは連携しながら今後も進めていくということ、それからやはり災害が起きそうな予測される場合に、なるべく早く皆さんに周知をしていく、こういったことで災害を未然に防ぎましょう、自分の身を守りましょうといったような周知はさせていただきたいなというふうに考えております。以上です。

○議長（山路 有君） 齊田議員。

○議員（1番 齊田 光門君） 続きまして、農業振興対策に対してちょっと質問を再度したいんですけど、県の補助金でいわゆる認定制度、規模によりますというふうに言われましたけど、今までの例で何件ぐらいあるんですか。

○議長（山路 有君） 福井建設産業課長。

○建設産業課長（福井 真一君） 齊田議員の御質問にお答えします。

具体的なデータ、今持っておりませんので、後でお答えいたします。

○議長（山路 有君） 齊田議員、少し声を拾いにくいらしいので、もう少し大きな声でよろしくをお願いします。

齊田議員。

○議員（1番 齊田 光門君） 農業に関しましてですけど、さらに今ガソリンも上がります。そして肥料代も物すごく高くなっております。ますます採算性は合いません。利益は言いませんけど、せめてプラス・マイナス・ゼロになるような施策を考えていただきたいと思いますが。

○議長（山路 有君） 福井建設産業課長。

○建設産業課長（福井 真一君） 齊田議員の御質問にお答えいたします。

プラマイ・ゼロになるように、農家、農業といってもいろんなケースがございまして、大規模、広域にやっておられる方から自給的な農家までいろいろパターンがございまして。全てに対してプラマイ・ゼロっていうのはなかなか難しいと思いますが、今後の農業を考える上で、やはり従来

行ってます農家の規模で農業経営を行っていても、なかなか採算性が上がらないという現状がございます。ですので、やはり大規模担い手に農地を集約していくということで、先ほど村長が答弁しました農業の将来に向けて、一筆ごとに、この土地は誰が耕作していくのかというような位置づけを図ってまいります。

ただ、ちっちゃな農家に対してもそれなりに補助しておりますし、具体的に言いますと、小規模農家支援事業っていうのがございます。年間50万までの売上げの方に対して10%補助するというような制度もございますので、そういったいろいろな制度も活用しながら続けていっていただければと考えております。以上です。

○議長（山路 有君） 齊田議員。

○議員（1番 齊田 光門君） ちょっと違った形のことなんですけど、アスパルは今本当毎日多くの買物客でにぎわっております。午前中で品物がなくなる状況にあると考えられます。近くの方が出荷をされ、もちろん日吉津村内の方の出荷もありますが、日吉津独自の特産品、商品開発、加工品も含めて販売コーナーができないものでしょうか。

○議長（山路 有君） 福井建設産業課長。

○建設産業課長（福井 真一君） 齊田議員の御質問にお答えいたします。

先ほどおっしゃいましたように、アスパル、人気の商品、午前中にもう売り切れてしまって、午後から買物に行ってもなかなか手に入らないという盛況な状況でございます。これはJA鳥取西部が運営しておりますので、基本的に鳥取西部地域の農家の方が出荷される施設でございます。日吉津村だけのスペースというのはございませんので、それは個々で売り方なり商品開発なり考えていただいて出荷していただければと。あわせて、イオンのほうにも地場産品のコーナーがございます。そちらのほうも大変集客力のある施設でございますので、そういったところで活用していただいて、どんどん売上げ上げていただければ、多少プラス、農業所得の向上につながるのではないかなと考えます。よろしく願いいたします。

○議長（山路 有君） 齊田議員。

○議員（1番 齊田 光門君） 今、ロシアとウクライナ、戦争まだ終わりませんが、本当に小麦粉がロシアもうなくなったみたいです。逆にアメリカは今年小麦が大豊作で喜ばしい話も聞いておりますけど、米を主食として食べて今います、炊いてね。米からパンとかナン、お好み焼き、たこ焼きの材料、改良を加え、付加価値をつけていただきたいんですけど、これは農協とか、そういった関係先とも話をしなくちゃいけないんですけど、そういったお考えはありますか。

○議長（山路 有君） 福井建設産業課長。

○建設産業課長（福井 真一君） 齊田議員の御質問にお答えいたします。

米の高付加価値化ということで、単に御飯として食べるんじゃないで、パンであったり、いろんな加工品であったりという御提案ございました。本村のみでそういった施策はなかなか進めにくい部分がございますので、やはり県とか、そういった関係団体と連携しながら進められたらなと考える。根本的には、やはり米の消費が拡大するのが一番です。年々1人当たりの消費量も減っております。以前の議会でもいろいろ御意見いただきました。米、値段下がるばかりで、作っててもなかなか赤字だと。そうは言いながら、自分も朝御飯はパンを食べるなという反省もあったり、ぜひとも皆さん、毎食御飯を食べていただいて消費の拡大につなげていただければと考える。以上です。

○議長（山路 有君） 齊田議員。

○議員（1番 齊田 光門君） 次に、高規格道路の凍結についてでございます。

なかなか、毎年11月に決起大会もやりまして東京でやっておりますけど、ネックとして、国会議員にちょっと聞いたんですけど、予算が物すごくかかると、正直言いまして。どのぐらいかかるんか分かりませんが、そういった考えはありませんか。

○議長（山路 有君） 中田村長。

○村長（中田 達彦君） 村長でございます。現在の高速から境港までつなぐわけで、非常に区間も長くなりますし、また、ルートにつきまして、どこを通っていくかっていうのはこれからの議論になるかと思っておりますけれども、その構造等も含めて、やっぱり一定の規模がかかってくるというような話があるというのは私も聞いております。以上でございます。

○議長（山路 有君） 齊田議員。

○議員（1番 齊田 光門君） 最後に、ちょっと1つ質問させてください。

先日8月に、例の8の字ルート、中海と宍道湖の沿岸を高規格道路で結ぶ8の字ルート、島根県、それと鳥取県、両県の官民が連携して取り組むという推進会議が行われたと思います。早い話が、設立総会ですか、開催されたと思うんですけど、それについて分かる範囲内を教えてください。

○議長（山路 有君） 福井建設産業課長。

○建設産業課長（福井 真一君） 齊田議員の御質問にお答えいたします。

8の字ルートの検討、中海・宍道湖市長会が中心になって行っておられます。ですので、我々日吉津村としては、そこに加盟しておりませんので、具体的な資料等は公表されてる程度の資料しか持ち合わせておりません。以上です。

○議長（山路 有君） 中田村長。

○村長（中田 達彦君） 補足で答弁させていただきます。

今、建設産業課長が答弁しましたように、中海圏域の市長会が中心となってこの8の字ルート、境からずっと宍道湖を8の字に描くようなルートを造っていこうということで設立をされたということでありまして、日吉津村としては、参加をしていないんですけれども、西部の町村会ということでオブザーバーとして出席をさせていただいています。これは1回目、設立の際には西部の町村会長が出席をしたということでもあります。以上でございます。

○議長（山路 有君） 西部の議長会について。

中田村長。

○村長（中田 達彦君） すみません、追加で補足ですけど、西部の町村の議長会も同じようにオブザーバーで参加をさせていただいているということでお伺いしています。以上です。

○議長（山路 有君） 齊田議員。

○議員（1番 齊田 光門君） 8の字ルートといいましても、高規格道路米子一境港、これも含まれておりますので、あとは境と出雲を結ぶという流れになると思いますので、正直言ってそういうパターンになっていくと思います。これは質問じゃなくて一応確認でございます。

以上をもちまして、ありがとうございます。

○議長（山路 有君） 以上で齊田光門議員の一般質問を終わります。

○議長（山路 有君） ここで暫時休憩を取りたいと思います。再開は11時より行います。同議場にお集まりください。

午前10時43分休憩

午前11時00分再開

○議長（山路 有君） 再開します。

通告順3番、松田悦郎議員の一般質問を許します。

松田議員。

○議員（9番 松田 悦郎君） 9番、松田です。このたびは、ふるさと納税取組の現状と防災の取組について質問いたします。

最初に、ふるさと納税取組の現状について質問いたします。

御存じのとおり、総務省が行うふるさと納税制度は、平成20年から導入され、また、令和元

年の一部改正では、返礼割合 3 割強と地場産品以外の返礼品が提供できるようになりました。さらに今年の 6 月の一部改正では、募集に要する費用について、サラリーマン給与所得に関するワinstopp特例事務や、寄附金受領書の発行などの付随費用も含めて寄附金額の 5 割以下とすることや、加工品のうち、熟成肉と精米について原材料が当該地区内産であるものに限り返礼品として認めるといった内容でした。今や全国のふるさと納税は 9,654 億円と毎年増え続け、今後も寄附の仲介業者や返礼品の種類が増えたことにより寄附額は増えるだろうと言われております。

一方で、返礼品は、寄附額の 3 割以下のルールを守らない自治体や、返礼品業者に便宜を図ったとして自治体職員が逮捕される事例もあり、今年より経費の総額を 5 割以下とするルールとされました。さらに、隠れ経費の対象を含めると経費率が 5 割を超える自治体があるため、総務省は報告を求めることといたしました。これにより総務省は、各自治体が今後、経費や返礼品の中身、総額を再検討することになるだろうと言われております。

そこで、今後のふるさと納税の取組に対して次の質問を行います。

- 1、日吉津村の納税寄附額の件数と総額を伺います。
- 2、今回の基準見直しの内容と検討について伺います。
- 3、指定制度運用の中で、送料、事務、決済などの費用の内訳について伺います。
- 4、ふるさと納税に対して、今後の取組について伺います。
- 5、個人版ふるさと納税で、返礼品の内容の変化があれば伺います。
- 6、企業版ふるさと納税で、企業にアピール内容と納税合計額を伺います。

次に、防災の取組について質問いたします。

防災関連の質問は、あらゆる角度から類似質問を含め何度か質問してまいりましたが、今回は防災の取組について質問いたします。今回の質問で、むやみに危機意識をあおり立てるつもりではありませんが、厳しい想定の下で防災計画を実施し限りなく死者ゼロにしていくためには、最悪のシナリオを考えて、どう防災に生かすかが問われていると思います。

まず、防災とは、災害を防ぐことであり、このことを踏まえて「人はなぜ逃げおくれるのかー災害の心理学」の本を見ますと、私たちの心は、予期せぬ異常や危険に対してある程度鈍感にできて、日常生活で何か変わったことが起こるたびに一たびくびく反応していたら、心が疲弊してしまうからであります。地震や洪水、災害などの被害に遭遇したとき、身を守るために素早く行動できる人間は驚くほど少ない、現代人は安全に慣れてしまった結果、知らず知らずのうちに危険に対して鈍感になり、予期せぬ事態に対処できなくなっているからであります。要するに安全に慣れてしまって、危険を実感できないでいるからでありますというようなことが書いてあり

ました。

この本の内容を参考にしながら、今年は10月1日の日曜日に風水害の防災訓練が行われるようです。そこで、防災訓練と防災関係について次の質問をいたします。

1、防災訓練は、本番により近い実態に沿った訓練想定にすべきであります。

2、村の防災訓練で行われる自治会の自主防災訓練に、防災士資格を取得された方の話を聞く場を持つよう自治会に要請すべきです。

3、防災備蓄計画の中で、どこに何をどれだけ備蓄しているかなど、村民への周知や啓発を図るべきであります。

4、箕蚊屋排水路で下口地区のカーブ付近は、水害時には最初にあふれ出る可能性が大きいと言われて相当時間がたっているが、その後の対策について伺います。

5、防災に欠かせない消防団員の団員定数確保について伺います。

6、現在の消防団に対しての評価について伺います。以上です。

○議長（山路 有君） 中田村長。

○村長（中田 達彦君） 松田議員からの一般質問にお答えをしてみたいと思います。

大きく2点御質問がありました。1点目がふるさと納税の取組の現状について、2点目が防災の取組についての2点でございます。

まず1点目のふるさと納税に関する御質問でございますが、平成31年度の地方税法の改正により、ふるさと納税が、1、寄附金の募集を適正に実施すること、2、返礼品の返礼割合を3割以下にすること、3、返礼品を地場産品とすることの3点を中心に見直しが行われたところであります。同法の改正に伴い、ふるさと納税に係る指定制度の運用が開始をされ、本村においても他自治体と同様に総務省より指定を受け、令和5年9月末まで現在指定の期間中ということでございます。村のふるさと納税事業は、関係法令や総務省が発出したQ & A等を確認をしながら適正な運営に心がけているところでございます。

御質問への答弁になりますけれども、村の納税寄附額の件数と総額であります。令和4年度の村への寄附件数は1,996件で、寄附額は6,323万3,000円でございます。

2点目に、このたびありました基準見直しの内容と検討状況でございますが、令和5年6月にふるさと納税に係る指定制度について地方税法の一部改正が行われて、この改正は10月1日以降に適用されるものでございます。基準の見直し内容につきましては、議員からもありましたが、募集に要する経費、募集に要する費用をワンストップ特例事業や寄附金受領書発行などの付随費用も含め寄附金額の5割以下とすること、それから地場産品基準の改正について、加工品のうち

熟成肉と精米について、原材料が村と同一の県内産であるものに限り返礼品として認められること、この改正があるものでございます。

これへの対応状況、検討状況であります。募集に要する費用は返礼品の寄附金額の見直し等を行うように検討中ということでございます。また、地場産品基準は、熟成肉の取扱いは本村では行ってございません。精米につきましては、県内産のお米を取扱いをして適正に対応をしているというところでございます。

指定制度のこの運用における送料、事務、決済などの費用の令和4年度の内訳でございますが、返礼品の商品代金は寄附額の3割以下ということで、ここを遵守しております。また、返礼品の送料、事務、決済等の費用は寄附額の2割ということになっておりまして、経費全体で5割以下となるように運用を行っているところでございます。内訳としましては、送料が約344万円、それから事務費が約927万円、決済手数料が約118万円というのがこの事務費の内訳ということでございます。

ふるさと納税の今後の取組についての御質問でございますが、新規ポータルサイトの導入、それから引き続き魅力的な新規返礼品の開拓を進めてまいりたいと思っておりますし、法令等にのっとって適正な運用を行っていききたいというふうに考えております。

個人版ふるさと納税で返礼品の内容変化があれば何うということでございますが、返礼品の内容変更は、毎年、寄附の大半を占めております鳥取県産の梨、それから松葉ガニにつきまして、例年より受付数を増やし申込みを受付をしているところであります。また、あわせまして、日吉津産の特産品を全国へ発信をしていくため、村内事業者のコーヒー、焼き菓子、村内産の野菜、加工品の取扱いなども強化を図っているところでございます。

次に、企業版ふるさと納税で企業にアピールする内容と納税合計額についての御質問でございます。

企業版ふるさと納税とは、国が認定した地方公共団体の地方創生の取組に対し企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する制度でございます。地方創生のさらなる充実強化に向けて地方への資金の流れを飛躍的に高める観点から、令和2年度に制度が大幅に見直されました。これにより最大で寄附額の約9割が軽減され、実質的な企業の負担が約1割にまで圧縮されるなど、より使いやすい仕組みとなったところでございます。

本村におきましては、4つのプロジェクトに対し寄附を募っております。内容といたしましては、日吉津村の住みやすさを広く発信するとともに、新たな住宅の建築の促進と定住の推進を図る住むならひえづ事業、それから子育てに関する総合窓口を設置し、子育ての切れ目ない支援を

推進する子育てならびえづ事業、それから魅力ある職場づくりや農業の担い手を確保し、農業の維持に対する支援を推進する仕事づくり事業、それから日吉津村のPR情報等をまとめ情報発信を推進していく元気なむらづくり事業の4つのプロジェクトとなります。

企業へのアピールといたしましては、特に今年度は子育て施策を応援いただけるよう、村長直筆での手紙を作成し、企業版ふるさと納税の御案内をしたところでございます。また、管理職や担当課の職員名刺にも、企業版ふるさと納税の御案内を印刷し、名刺交換の際、企業へPRをしてきているところでございます。納税の合計額につきましては、令和4年度は11社から合計で940万円の御寄附をいただきました。今年度は現時点で3社から合計で210万円の御寄附をいただいているところでございます。今後も、企業版ふるさと納税の仕組みを活用しながら官民連携を図り、地方創生を推進してまいりたいというふうに考えております。

次に、大きな2点目で防災の取組についての御質問でございます。

1点目の防災訓練は本番により近い実態に沿った訓練想定をすべきということでございますが、基本的に災害の想定は本村が被災すると考えられることについて想定をし、訓練を行っているところであります。以前は、全てシナリオがあり、それに沿った訓練としておりましたが、昨年度からは、大まかな前提条件だけを示し、場面ごとに課題を付与する方式とし、より実践に近い形式で実施を図っているところでございます。

次に、自治会の自主防災訓練等に防災士の皆さんの話を聞くような場を設けてはどうかということでございます。

昨年度、防災士による日吉津村防災士連絡協議会を設立したところでございます。4月に開かれました今年度最初の自治連合会では、自主防災組織と防災士の連携強化について各自治会長さんのほうにお願いを申し上げたところでございます。今年の防災訓練におきましては、防災士の皆さんの協力をいただきたいというふうに考えておまして、9月8日に予定している村防災訓練の説明会では、訓練後の各自治会での講評を防災士の皆さんにお願いをしてはどうか、例えばそういったことですか、ほかにも防災士の皆さんの御協力を仰ぎたいというふうに考えているところでございます。

次に、防災の備蓄の関係、備蓄計画の中で、その備蓄品の周知や啓発についての御質問でございます。

本村及び県内での連携備蓄品等につきましては、村防災計画に記載をしており、また、県のホームページにも記載がされております。連携備蓄品は、災害時に必要となる物品や資機材について県内統一で定め、自治体規模により目標数量が割り振られており、実災害時には被害の比較的

少ない自治体から被害の大きかった自治体へ物資を融通することができるものとされているところでもあります。こうした備蓄の仕組みはあるところではありますが、例えば保存の利く食料をローリングストックしていただくなど、村民の皆様におかれても、それぞれ自分たちで必要なものについてふだんから備蓄をしていただければというふうにお問い合わせのところでございます。

次に、箕蚊屋排水路の対策についての御質問であります。

こちらにつきましては、まずは樋門の管理を適正に行っていただくことが重要でございまして、箕蚊屋土地改良区に対しまして樋門管理の徹底をお願いをしているところでもあります。また、ここ数年は特に村内の樋門管理者の皆さんを対象に会議を開催して、この樋門管理の徹底をお願いしているところでございます。

続いて、消防団、消防団員の確保についての御質問であります。

消防団員の数は、条例で35人という定めとなっております。現在は実人員としては、本団が21名、分団が8名の計29名でありまして、このうちにも休団をしておられる方が4名あるため、実質は25名の体制でございます。近年では、令和2年、3年度にそれぞれ2人、計4名の新規入団者があったところでもあります。退団者が発生することもあります。都度、新規入団者の確保を図っており、現在、大きな増減はない状況であります。

先日、本村の消防団員への取材があり、若手新入団員の訓練や操法の練習、また、消防団への思いなどをピックアップされた特集が放送されたところではありますが、新規入団者の確保は全国的にも難しくなっており、本村でも例外ではないと考えているところでございます。実際に火災や災害が発生した場合には、現場で活動できる団員が必要であり、随時声かけ等を行い、新規入団者の勧誘を図っているところでございます。特に、消防団員が不在もしくは人数が少ない自治会のほうから新規入団をしていただければというふうにご考えておりますので、御協力をお願いしたいと思います。

最後に、現在の消防団に対するの評価についての御質問であります。

消防団に対するの評価ということにつきましては、決して多くはない人数での活動となっておりますが、この小さいからこそその団結力や団員同士、また、消防署、隊員及び近隣の消防団とのコミュニケーションは、他の市町と比べても非常に高いものと感じているところでございます。また、消防ポンプ操法では、県大会で2年連続の準優勝をされるなど着実に各団員の消防スキルの向上が図られており、これは平時からの訓練等、団員の皆さんが切磋琢磨され、積極的に活動いただいている結果であるものと評価をしているところでございます。

以上で松田議員からの一般質問への答弁とさせていただきます。

○議長（山路 有君） それでは、再質問を許します。

松田議員。

○議員（9番 松田 悦郎君） 最初に、ふるさと納税についてであります。今、村長が言われました寄附額や寄附件数、こないだ村報9月号に載っておりました、これが合っとるかなというように感じてちょっと聞いたんですけども、見ますと、鳥取県では65億円ということで、これが多いのか少ないのかよく分かりませんが、県内で一番多かったのはどうも米子市みたいなのですが、大体この鳥取県で65億円というふるさと納税は、村長、これ多いんか、少ないんか、どのように感じられますか、まずそこを1点。

○議長（山路 有君） 中田村長。

○村長（中田 達彦君） 村長でございます。この65億円が多いか少ないかということで、何を基準にこれを判断していいのかわちょっと難しいところでもありますけども、近年伸びてきているという状況は把握をしております、やはり県内の産品ですとか、こういったものの発信をしながらこの寄附の増にもつながっているということで、それぞれの自治体が努力、工夫をしながら取り組んでいる結果だというふうに受け止めております。以上でございます。

○議長（山路 有君） 松田議員。

○議員（9番 松田 悦郎君） ありがとうございます。

次に、今回の見直しについて、大体今回3回目かな、平成20年から令和元年、それから今回の改正ということで、先ほども言いましたけども、非常に寄附額の返礼品について事件やら逮捕者があつたりなんかしたそうなので、そういうところから募集に要する適正基準の改正ということで、ワンストップ特例事務や寄附金の受領書の発行など付随費用も含めて5割以下というふうにしておりますが、後からまた具体的なことを聞きますが、日吉津村ではないと思うんですけども、隠れ経費なんていうのはないと思うんですが、これは当然ですね、村長。

○議長（山路 有君） 中田村長。

○村長（中田 達彦君） それはございませんで、総務省等の定められた基準に沿って適正に運営をしております。以上です。

○議長（山路 有君） 松田議員。

○議員（9番 松田 悦郎君） ということで、どうも、私も初めてと言ったら悪いですけども、毎年このふるさと納税については、総務省に1年間こういうことをやるよという申請を出して初めてふるさと納税ができるというふうになんか見たような感じなんですけど、その辺はどうなんですか。

○議長（山路 有君） 大武総合政策課長。

○総合政策課長（大武 浩君） 松田議員の御質問にお答えします。

議員の御指摘のとおり、総務省のほうから照会がありますので、県を通じて総務省のほうに1年に1回更新ということで手続をしております。以上です。

○議長（山路 有君） 松田議員。

○議員（9番 松田 悦郎君） それから、もう一つの改正点で、今、村長も言われましたが、加工品のうち熟成肉と精米についてというようなことで、同一の都道府県内産に限り返礼品として認めるというふうなことであったんですが、これについては、日吉津村は今聞いてみると熟成肉とか精米とかはないようなんですが、この辺は、この改正点には日吉津村は該当しないということで受け取っていいでしょうか。

○議長（山路 有君） 大武総合政策課長。

○総合政策課長（大武 浩君） 松田議員の質問にお答えします。

日吉津村につきましては、熟成肉は取扱いがありません。精米については、県内産の米を取り扱いしまして適正に行っております。

○議長（山路 有君） 松田議員。

○議員（9番 松田 悦郎君） 次に、これの指定制度分野の中で、送料や事務、決済費などの経費率をお願いします。経費率は書いてなかったな。ということで、私は、あちこちの全国の見たら、今さっき村長は金額を言われましたけども、金額より、50%というふうに出てますんで、ぜひこの経費率が分かったらお願いしたんですが、参考までに言っちゃいますけども、ほかのほうでは商品代が24.6%、配送料が5.9%、広報費がゼロ、決済費が0.8%、事務費で10.8%の計42.1%ということで、50%というふうに言われておりますが、こういうパーセンテージは今できますか、答弁。

○議長（山路 有君） 大武総合政策課長。

○総合政策課長（大武 浩君） 松田議員の御質問にお答えします。

返礼品の調達費用は3割以下で収めておまして、送付にかかる費用は5.4%、決済等の費用が1.3%、事務にかかる費用が14.7%になっています。以上です。

○議長（山路 有君） 松田議員。

○議員（9番 松田 悦郎君） それで、今、合計何%でしたか。ぱっぱと言われたけえ分からなかったけど。

○議長（山路 有君） 大武総合政策課長。

○総合政策課長（大武 浩君） 松田議員の御質問にお答えします。

合計47%の経費がかかっています。以上です。

○議長（山路 有君） 松田議員。

○議員（9番 松田 悦郎君） 次に、ふるさと納税の今後に対しての取組なんですけど、先ほど村長からもいろいろありましたが、この返礼品に対してのPR方法についての何かこの改正に基づいて変化などはありますか。

○議長（山路 有君） 大武総合政策課長。

○総合政策課長（大武 浩君） 松田議員の質問にお答えします。

大きな変化というのはいないんですけども、新しい企業のポータルサイト等の新規開拓等を進めているところです。以上です。

○議長（山路 有君） 松田議員。

○議員（9番 松田 悦郎君） 次に、個人版ふるさと納税の関係で「ふるさとチョイス」なんていうことがあるんですけども、日吉津村で、先ほど村長が梨やカニやいろいろな返礼品を出してるといってくださったけども、一番返礼品の多いのは何でありますか。

○議長（山路 有君） 大武総合政策課長。

○総合政策課長（大武 浩君） では、松田議員の御質問にお答えします。

人気返礼品の第1位が山芳亭海鮮丼のもと、2位が鳥取県産タグ付き松葉ガニ2枚セット、3位、ピエツコーヒーコーヒーギフトセット、4位、鳥取県産新甘泉、5位、鳥取県産タグ付き松葉ガニ特大でございます。以上です。

○議長（山路 有君） 松田議員。

○議員（9番 松田 悦郎君） 海鮮丼が1番ですか。私はカニか梨かなと思っと思った。分かりました。

次、企業版ふるさと納税についてですけども、御存じのように、ふるさと納税っていうのは自主財源の一番大本であるということで全国でかなりの力を入れてるところなんですけども、先ほど村長から企業にアピールということでは言われましたけども、これからは企業からの企業版ふるさと納税というのがかなり大きく関わってくるのかなと思ってますんで、総合政策課長、この辺の意気込みをひとつ最後にお聞かせください。

○議長（山路 有君） 大武総合政策課長。

○総合政策課長（大武 浩君） 松田議員の御質問にお答えします。

先ほど村長からお話がありました今回初めて企業版ふるさと納税の御案内に、中田村長が直

筆で、どうか、事業者の皆様にも企業版ふるさと納税を通じて日吉津村の子育てを応援いただけると幸いです等、非常に文面のほう、内容を充実したものを書いていただきました。また、あわせまして、我々職員のほうでも、ふるさと納税の印刷をしておりますので、名刺の裏に、それをなるべく多くの方に配りまして、日吉津村のこれからの発展のためにふるさと納税を進めていきたいと思っております。以上です。

○議長（山路 有君） 松田議員。

○議員（9番 松田 悦郎君） 日吉津村の自主財源に大きく関わりますので、ひとつよろしくお願いをしたいと思います。

次に、防災関係についてですけれども、最初の質問で、本番に近い訓練を想定すべきだというふうに書いておりますが、前回の質問の中で、今、日吉津村で一番可能性が高いのは地震と豪雨だろうなというふうに私はそのとき言っとして、今回も地震と豪雨を中心に防災訓練をやられたらどうですかというふうに言おうと思ったら、今回、風水害というふうに避難訓練をやるということなんですが、これ具体的に、これから自治会長に話をしながら各自治会で避難訓練等をやられると思うんですけれども、各公民館の入り口の辺に、ここの浸水想定は何メートルというふうに看板が立っておると思うんですけれども、こないだも見とって、こりゃ水害が来たらとても公民館の中に逃げれんなと。ならどうするか。なら2階に行く、そういうことなのか、それとも全員、役場が指定した役場だとかヴィレステですとか、ああいうところに行かないけんのかなというふうに話をしとったんですけれども、今回のこの風水害での訓練の内容をある程度、自治会とこれからだと思うんですけれども、大まかに例えば日吉津下口は役場ですとか、そういうのは決められませんか、質問です。

○議長（山路 有君） 小原総務課長。

○総務課長（小原 義人君） 松田議員の御質問にお答えします。

今回の訓練の流れについては、先ほど概要を説明させていただきました。

それで、実際の避難指示を出してからの自治会の動きなんですけれども、基本的には各自治会さんの考えで今回はしていただくというふうにしております。ですので、下口であれば、今お聞きしてるのが、垂直避難をしたいということをおっしゃってましたので、それは下口さんがそういう形でされるならそれでいいと。それから、先ほど申し上げたんですけれども、自治会によっては、自治会の中で定めている一時避難場所に取りあえずそのグループは集まるというようなことはしたいなということでは言われてるところもあります。それはそれでしていただければよいかなというふうに思ってます。それから公民館を一応一時避難所ということで、公民館に集まると

いうことでも結構かと思えます。そういったことを今度の8日の説明会では皆さんに説明して、自治会の取組を決めていただきたいなというふうに考えております。以上です。

○議長（山路 有君） 松田議員。

○議員（9番 松田 悦郎君） この風水害は、当然一番大きいところでいきますと日野川なんですけども、佐陀川を中心にして今回は風水害の避難訓練ということですね。

○議長（山路 有君） 小原総務課長。

○総務課長（小原 義人君） 松田議員の御質問にお答えします。

議員おっしゃいますように、今回は佐陀川の氾濫危険水位というようなのを一つの基準としてさせていただこうと思っております。以上です。

○議長（山路 有君） 松田議員。

○議員（9番 松田 悦郎君） それから、2番目に、村の防災訓練を行われる自治会の自主防災に防災士の資格のある方を自治会で要請すべきだというふうに言いましたけども、先ほど村長からも言われまして、防災訓練が終わったら、その後の講評をいただくようなことも考えてるというふうに言われましたんで、ぜひその方向でやっていただければいいんですが、各自治会で防災士を持っておられる方は均等におられるんでしょうかね。

○議長（山路 有君） 小原総務課長。

○総務課長（小原 義人君） 松田議員の御質問にお答えします。

各自治会に複数人は必ずおられます。ただ、樽屋だけが1名ということです。それ以外は複数名いらっしゃいます。以上です。

○議長（山路 有君） 松田議員。

○議員（9番 松田 悦郎君） それから、3番目の備蓄計画についてですが、これ先ほど齊田議員が質問したんであれですけども、私もホームページで鳥取県防災対策研究会で検討されるというふうな内容の中身を見まして、こういうところに書いてあるんだな、いろいろ検討されてるんだなと思ってまして、その後に、自治体では最低3日間分の備蓄を用意しておくことが定められていますと。さらに、備蓄10%ルールがあり、3日分の備蓄に余分の10%を加えた備蓄品を用意すべきであるというふうに書いてありますが、これについては日吉津村はどのように考えておられますか。

○議長（山路 有君） 小原総務課長。

○総務課長（小原 義人君） 松田議員の御質問にお答えします。

議員おっしゃいますように、鳥取県の防災対策研究会のほうでこの辺の必要数等を検討された

ということでございまして、一応各市町村に目標備蓄数量というのが定められております。その目標を設定する際に、そういったいろんな諸条件を検討して数が決められてると思います。それにつきましては、日吉津村としては全てそれ以上の備蓄品を備えております。以上です。

○議長（山路 有君） 松田議員。

○議員（9番 松田 悦郎君） 次に、箕蚊屋排水路の関係ですが、これは、質問にも書いてありますが、相当、昔でないけど、何年か前にあそこがあふれかけて、日吉津村役場も知っておられると思いますけども、あそこの隣家の方が、もう水があふれ出ますよというふうなことを役場のほうに通報して分かったんですが、我々も行ってみたら、ちょうどあの排水路が勢いよくだあっと流れて、あそこの急なカーブのところがあふれ出るというふうな感じで、これは早急に対策をせないけんという感じで、それ以降、何年も構ってありませんので、この辺のことを聞こうかなと思ったんですが、樋門管理者が重要だと村長言われましたけども、この箕蚊屋排水路は樋門管理ってどこにあるんですか。誰になるんですか。

○議長（山路 有君） 福井建設産業課長。

○建設産業課長（福井 真一君） 松田議員の御質問にお答えいたします。

このあふれたところ、下口のあのあふれたところの上流、具体的に言いますと、熊党の国道9号の交差点がございまして、そこから北に向かって王子製紙方面に1本の排水路が流れておって、王子製紙の敷地のところで3本に分かれます。1本は今おっしゃいましたあふれた箕蚊屋排水路で、王子製紙の工場の中に真っすぐ流れてるももとのホレコ川、これが1本あります。さらに工場の西側の事務所があるほうに向かって流れております。合計3本になります。ここに樋門がございまして、常時は工場の中に水は要りませんので、工場に向かう真っすぐの水路は閉じております。西と東とに分水しております。該当が、この東側に流れるものが樋門操作が十分行われなくて数年前にあふれたという経過がございまして。その後、この樋門の管理者、箕蚊屋土地改良区のほうが委託をしておりますが、ここの周知徹底をその管理者の方に依頼しまして、その後は近年まであふれてないと認識しております。ですので、樋門の管理一つでこれだけ違ってきます。

ただ、当時あふれたのは、ゲリラ豪雨という呼び名で一気に短時間であの周辺だけ降ったというような豪雨でございましたので、台風のように事前に分かれば初めから樋門の操作したり、それから日野川から取水するところを取水を止めてしまったりという対応が可能かと思えますが、瞬時にゲリラ的に降る雨に対しては、すぐその樋門操作に行っていただかないと、こういったあふれたりっていうことが起きてまいります。

これが一番重要な樋門なんですけど、さらにその次に重要なのが、ホレコ川のバス通り、村道、

旧国道線のすぐ南にあります通称石原洞と呼んでおりますが、ここを開けてないとホレコ川に流れませんので、この開ける操作っていうのが非常に重要になってまいります。もう一つは、その石原洞よりも少し上流になるんですが、新田川、今吉まで流れております用水路を取水する樋門がございます。ここも常時閉めて新田川に流しております。これを開けないことには先ほどあふれたところの水位が高くなっておりますので、以上3つの樋門の管理が非常に重要になっております。

うち2つ、日吉津村内は日吉津の方に管理していただいておりますし、一番上流の熊党の樋門は米子市の方に管理していただいております。これを箕蚊屋土地改良区のほうに樋門の管理の徹底を要請しておりますし、先ほど村長答弁にもございました日吉津村地内においては、改良区主催なんですけども、日吉津の方の樋門管理者、集まっていたいただいて毎年管理の徹底をお願いしているところでございます。これによって近年は大きな被害とかもないというふうに認識しております。以上です。

○議長（山路 有君） 松田議員。

○議員（9番 松田 悦郎君） よく分かりました。これから日吉津村は被害がないというふうに思っておりますので、ひとつ樋門の管理をよろしく願います。

時間がなくなったんで、消防団の関係につきましてですけども、調べてみましたら、全国でも消防団の数が76万人と過去最低だというふうに載ってまして、それに追隨して日吉津村も若干少なめだということなんで、ぜひとも女性消防団を含めて消防団の確保には十分留意していただきたいなと思っております。

それから、最後に、消防団に対しての評価についてですけども、この評価についての私の思いは、これだけ消防団員が少ないとなれば、消防団にもうちょっと魅力あることをすればどうなのかなという私の単細胞で考えたんですけども、村長も言われましたように、こないだ操法大会で2位だということで、2位でよかった、よかったではなくて、これ村長が認めたときには何か褒賞金でも出す制度をつくったらどうなんかなと。それで出しながらいけば、また消防団にも入ってくれる人が多くならへんかなという感じなんですけど、その辺はどうなんでしょう、村長。

○議長（山路 有君） 中田村長。

○村長（中田 達彦君） 村長でございます。ちょっと今、手元に記録がないんであれですけど、褒賞金ということではなかったと思うんですけど、表彰を一度したような記憶があるところでありまして、操法だったか、非常に優秀な成績を収められたことに対しまして村長からも表彰を行ったというような記憶で持ってるところであります。ちょっとまた確認をさせていただきたいと

思いますけど。

また、魅力ということでは、毎年、出初め式を正月にはしてもらってるわけですが、このときなんかにも、できるだけこの終わった後でも子供たちに消防車に乗ってもらったりとかということで、そういった親しみにもつながるようなことも取り組んでいただけてまして、非常にいろいろところで工夫してやってくださってるというふうに思っていますので、また村としても広報とかPRとかいろいろ一緒にやっていければいいなというふうに思っております。以上でございます。

○議員（9番 松田 悦郎君） 終わりますけども、ぜひ消防団には、何か表彰じゃなくて違うものを何とか提供できるような制度をちょっと考えてください。以上です。終わります。

○議長（山路 有君） 以上で松田悦郎議員の一般質問を終わります。

○議長（山路 有君） ここで昼休憩に入りたいと思います。再開は午後1時から行います。同議場に御参集ください。

それでは、お昼御飯に入ります。

午前11時50分休憩

午後 1時00分再開

○議長（山路 有君） 再開します。

最初に、午前中の齊田議員の質問で答弁のできなかった部分、農機具の補助金について執行部のほうから答えますので、よろしくをお願いします。

福井建設産業課長。

○建設産業課長（福井 真一君） 齊田議員より御質問のありました農機具の……。

○議長（山路 有君） マイクをもうちょっと近づけて。

○建設産業課長（福井 真一君） すみません。農機具の補助を出した台数を調べてまいりました。元年度から4年度までの4年間の実績について御報告させていただきます。

元年度は該当ございませんでした。2年度は3台、3年度が2台、4年度は4台となっております。以上です。

○議長（山路 有君） ということで、元年度から4年度までの農機具補助金について執行部からの答弁がありました。

○議長（山路 有君） それでは、早速ですけども、通告順4番、石原浩明議員の一般質問を許します。

石原議員。

○議員（6番 石原 浩明君） 6番、石原浩明です。大きく空き家対策についてと特色ある教育活動についてお伺いしたいと思います。

空き家対策についてですけど、空き家の増加が問題となっています。全国的に大きな問題になっていますが、本村では2023年、今年3月に、空き家管理の講座を開催されたりして、2029年に50件あった空き家が2022年には30件まで減少したということが新聞に書いてあったり、昨日頂いた総合戦略の中では空き家解消が6棟あったという具合に対策を立てておられますが、10年後、20年後にはさらに多くの空き家が増加すると考えられます。村内でも80歳の親、その次の世代が60歳、50歳で、その下はないという世帯が何戸かあると思います。という具合に10年後、20年後の対策というのを立てておかないといけないと思いますが、1点目、現在の空き家対策について伺いたいと思います。

2点目、先ほど言った10年後、20年後に向けての将来的に空き家になるかもしれない世帯への情報提供や、その対策ということをやっておられるかどうか伺いたいと思います。

行政懇談会資料によると、福祉保健課の地域包括支援センターでシニア向けよろず相談所の開設があるということですし、また社会福祉協議会の「ほっとはあと」を見ると、日吉津で暮らす皆様のお困り事をサポートしますという見出しで、相談しやすい地域づくりを目指しますとうたってあって、暮らしの困り事を直接聞かれたりして支え合いのまちづくりを目指して講演会や座談会を開催されるということが出ておりましたが、この情報提供や対策についてお伺いしたいと思います。

3番目、空き家利用への支援や補助金についての考えを伺いたいと思います。

ホームページを見ますと、結婚・子育て世帯等応援補助金というのがあり、40歳未満が新築、中古を取得した場合には応援補助金が出るということを書いてありましたが、それ以外の利用が何かあるかということをお伺いしたいと思います。

大きい2つ目の特色ある教育活動について。

子育て世代の移住の決め手にもなる小学校の教育の中で特色のある教育活動を進めておられて、さらに進化させていってほしいと思いますが、本村では将来の村づくりに貢献できる人材を育成するため、小学生の沖縄・読谷村民泊学習、中学生のオーストラリア語学研修など特色ある教育活動を進めておられます。この特色ある教育活動についての評価といいますか、考えを中田

村長と教育長に伺いたいと思います。

それを受けて、2番、この読谷村での平和学習を小学校でさらに進めるための方策について伺いたいと思います。

9月号の村報に実はもう詳しく載っていたんですけど、8人が参加して、事前学習を7回やられ、チビチリガマでの千羽鶴献納をやられたり、平和祈念資料館やひめゆりの塔の見学をされたということで、小学生が貴重な体験をしたと思いますが、これからさらに平和学習を小学校で進めるためにどのようなことを考えておられるか、お伺いしたいと思います。

3番目、英語学習を進めるための方策について伺いたいと思います。

鳥取県では、今年度英語によるコミュニケーション力を育てることを狙って事業を行っているということを教育委員会の広報紙に書いてありました。

日吉津村でのALTを小学校に単独配置するというように他のまちでは見られないように英語学習に力を入れておられますので、これを生かしてさらにコミュニケーションの力をつけていったらと考えますが、どのように進めていかれるかということをお伺いしたいと思います。

4番目に、これらの事業をさらに進めていくには、教職員の時間を生み出さないといけないと思いますが、6月に質問した以降に新たな業務改善を図ったことがあるかどうか、あるいはこれからどういう具合に業務改善を図って、その時間を生み出していくかということをお伺いしたいと思います。

○議長（山路 有君） 中田村長。

○村長（中田 達彦君） それでは、石原議員からの一般質問にお答えをしまいたいと思います。

大きく2点ありました。空き家対策について、そして特色ある教育活動についてということで御質問を頂戴したところでございます。

まずは空き家対策についてでございますけれども、まず現在の空き家対策についてお答えをしていきたいと思っております。

この空き家というのは、防犯、倒壊、火災、衛生、景観、周辺環境への影響など様々な面で悪影響を及ぼし、空き家の解消は重要な課題ということとなっております。

空き家は、個人の資産であり、その適正な維持管理、利活用は個人の責任において行っていただく必要がございます。この空き家の解消につきましては、所有者の御理解と御協力が必要となっておりますが、思い出や愛着があることを理由とした利活用への抵抗感であったり、あるいは医療施設や高齢者施設等への入所、認知症で利活用のための判断の能力が低下をしている等々、

また相続問題等様々な課題があるということが言われています。

現状といたしまして、令和5年8月現在村内の空き家は31件でございます。ピーク時には51件の空き家がありましたが、村独自の空き家対策により現在の空き家は31件ということで減少をしております。

令和2年10月に総合政策課に設置をいたしました移住定住総合相談窓口では、空き家の売却等について気軽に相談していただけるようにしているところでございます。この窓口でも中古住宅情報を掲載し、空き家解消に取り組んでいるところでございます。

平成27年、令和2年、3年、4年度に空き家所有者等に対して移住定住促進のアンケートを実施したところでございます。空き家を解消するため、アンケートの回答内容に基づいて売却に向けて鳥取県宅地建物取引業協会へのあっせん、税金、相続等の相談やアドバイスを行っております。

また、アンケートには回答いただかなかったものの独自で対応されている方もあるということでございます。

村民の方々へも空き家の状況を認識していただくため、自治連合会で各自治会長さんに情報提供を行っているところでございます。

令和2年度に建築、不動産、法律の各専門団体と県、市町村で構成するとっとり空き家利活用推進協議会に加入し、空き家の相談体制の充実を図り、空き家の利活用推進を図っているところであります。

令和3年度には、都市計画法第34条第11号指定区域、これは市街化調整区域内の規制緩和区域であります。この拡大をし、空き家の解消がスムーズに進むように対策を図っているところでございます。

空き家は、冒頭に申し上げましたとおり様々な面で悪影響を及ぼしてきます。また、人口減少、高齢化、核家族化等により今後空き家は増加することも予想されますので、所有者への空き家の解消のための働きかけとともに空き家の発生防止策にも取り組み、移住定住の促進のための利活用を推進してまいりたいというふうに考えております。

次に、将来的に空き家になるかもしれない世帯への情報提供や、その対策についてという御質問でございます。

この空き家対策の情報提供ということに関しましては、固定資産税の納税通知書を送付する際、封筒の裏面に空き家に関する相談窓口を掲載し、所有者の皆様へ周知を行っているところでございます。

空き家対策については、先ほど議員からも御紹介がありましたが、令和5年3月にとっとり空き家利活用推進協議会の主催による空き家管理、売却時の税登記講座をヴィレステひえづで開催し、相続が発生した場合の財産処分に役立つエンディングノートの作成等も含め空き家対策につながるよう意識啓発に努めているところでございます。

また、この講座内容につきましては、ひえづ113チャンネルでも放送し、ホームページのほうでも公開をいたしました。

また、令和6年4月から相続登記の申請が義務化されることについても法務局と連携し、ひえづ113チャンネルでは啓発動画を作成いたしました。また、広報ひえづにて村民の皆様への周知も行っているところでございます。

それから次に、空き家利用への支援や補助金などについての考えについての御質問でございます。

具体的な空き家利用への、利活用への支援の内容といたしましては、空き家所有者等に対して移住定住促進のアンケートを、先ほど申し上げました、実施をし、民間での売買につながるよう宅建業協会と連携をして空き家利用への支援に取り組んでいるところであります。

日吉津村では、空き家利用に特化した補助金ではありませんが、結婚・子育て世帯等応援補助金として世帯全員が40歳未満の方が新築住宅または空き家等を含む中古住宅を取得された場合には補助金を交付しております。総合政策課の窓口で気軽に御相談をいただけるようにしております。御相談があれば関係資料等を提供させていただいています。引き続き関係機関とも連携を図り、情報提供を行ってまいりたいというふうに考えております。

次に、大きな2点目の特色ある教育活動についての考え（評価）についてということで御質問でございます。

この特色ある教育活動については、村のホームページでも紹介をしておりますが、少人数学級、スクールソーシャルワーカーの配置、ALT小学校単独配置、人材育成交流事業等がございます。

少人数学級の実現につきましては、各学年2学級編制を継続的に実施しており、あわせて1学級の児童数を少なくするだけでなく、鳥取県から小学校に配当される教員のほか、学習支援員を村で配置しています。これによりきめ細やかな支援を実施し、学校における基礎・基本の定着が図られているものと認識をしております。

スクールソーシャルワーカーにつきましては、児童生徒の抱える課題に寄り添いながら、時には家族とも意見を交わしながら心の支援を行ったり、学校の組織、対応体制を構築したりする重要な役割を果たしているものと認識をしております。

それからA L Tの単独配置につきましては、3、4年生の外国語活動及び5、6年生の外国語の学習にはA L Tのマイケル先生が全て参加をし、子供たちはネイティブな発音を聞きながら英語を練習しています。

昨年度県教育委員会と協力をして英検E S G、小学生向けの英検ですけれども、これを実施したところ、英語を読む・聞く能力が日本英検協会の設定するよく理解しているという基準を16ポイントと大きく上回っており、英語力が育っているものと伺っています。

人材育成交流事業については、3月に中学生8人をオーストラリア・シドニーへ派遣し、ホームステイや現地の学校に通う活動を通して多文化共生社会の様子を理解したり、意思疎通するため英語でコミュニケーションをする中で自主的に人と関わる大切さを理解したりすることができたものでございます。

また、8月には小学生8人を沖縄県読谷村へ派遣し、民泊を通じて各家庭での生活を共にすることで誰とでも仲よく関わり合うことの大切さを学んでまいりました。

これまでこの事業に参加した生徒が進学先でも自信を持って活動しているということをお聞きしております。今回も参加した児童生徒が今後、学校生活等において活躍することを期待しているところであります。

申し上げましたように、本村の特色ある教育活動といたしましては、特に児童一人一人に寄り添うこと、そして人間関係を構築し、コミュニケーションする力を育むということを大切に、自分の思いや考えを人に伝える能力、伝える力が育っているものと評価をしております。

こうした特色ある取組を基点に、児童の健やかな成長のためにできる限りの支援を行ってまいりたいというふうに考えております。

以上が私からの答弁とさせていただきます、以降につきましては教育長のほうから答弁を申し上げます。

○議長（山路 有君） 井田教育長。

○教育長（井田 博之君） 石原議員の一般質問にお答えしてまいります。

特色ある教育活動に関心をお寄せいただき、ありがとうございます。

2つ目の御質問、読谷村での経験、特にそのことが平和学習を小学校で進めるためにどのような方策が考えられるかという御質問でございました。

御存じのとおり、小学校6年生は、毎年4月に修学旅行で広島を訪問しております。戦争の悲惨さについて学校に修学旅行に出かける前から基本的なことを学んだ上で、原爆による被害に触れて戦争の悲惨さをじかに感じ取ってきておるところでございます。

このたびの御質問にあります沖縄民泊学習では、これも毎年御質問の中で触れてくださいましたチビチリガマを訪れておるところでございます。過去にはチビチリガマの遺族会の代表の方がガマの前まで来てくださって、子供たちに直接戦争の当時の様子を話して下さったこともございました。

このたびは、これも触れていただきましたとおり千羽鶴を献納した後、参加した8人の子供たち全員がチビチリガマの入り口のところに建っております慰霊碑に刻まれているガマの中で死んだ子供たちの年齢を食い入るように見ながら、集団自決で亡くなった人々の多くが自分たちよりも小さな子供たちだったことにとってもショックを受けておりました。

参加した子供たちは、さらに平和祈念資料館やひめゆりの塔を見学して、兵隊さん、兵士だけでなく、そこに住んでいた多くの人が命を落としたこと、そして大切な人を救えなかった苦しさに今も多くの人が向き合っているということを知ったこと、知ることができたものと考えております。

人材交流育成事業に参加した児童にとって学校での学習よりもさらに深く戦争について学ぶ機会となっております。見たこと、知ったこと、分かったこと、それらのことを学校で友達にも伝える予定でございます。主に6年生の学習の中で総合的な学習や社会科の学習に関係して6年生が発表会を行います。平和学習についての発表会を行います。その中で、この民泊学習に参加した児童たちが中心となって、その学級、学年での学習に生かす、経験を生かしていくこととなります。

現在、御覧になっていらっしゃると思いますが、教育委員会事務局の向かい側廊下に参加した子供たちが作った壁新聞を早速貼り出しております。これも授業の中で生かしていくものと考えております。壁新聞の中に戦争反対と書いてあります。戦争反対とは具体的に何に反対してるのか、平和とはどんな様子を指すのか、平和のために自分が何ができるのか、そういうことを自分の言葉で語るができるように学習活動が進められていくようにしてまいりたいというふうに考えております。

もう一つの御質問の英語学習を進めるための方策、県の事業は使えるのかどうかという御質問がございました。

鳥取県は、中学生の英語力向上のために英検 I B A を県内全中学校で実施しております。これは実際の英検とは異なりますが、日本英語検定協会が作成している問題でございます。英検の何級に当たるのかが目安が、見通しが持てるテストとなっております。

英検 I B A とは別に、小学生向けの英検 E S G がありまして、これ村長の答弁にありましたよ

うに英語を使ってできることを測る内容となっております。これもALTの効果だと思いますが、非常に成績がよかったということでございます。

今のようにこの英検ESGを昨年度県教育委員会と協力して実施したところでございますが、現時点英検ESGが児童の英語力を測るのに非常に適切なツールだというふうに考えておりますので、小学校と連携、相談しながら継続して実施してまいりたいと考えているところでございます。そのことを通しまして日吉津小の子供たちが卒業する段階では英語にそれなりの自信を持って、自分できるぞという自信を持って卒業していけるようにしていきたいと考えております。

4つ目の御質問に、新たにそのような英語力等々進めていくためには、教職員の時間を生み出す必要があるのではないか、6月以降の業務改善はどうかという御質問がございました。

教員の時間外業務に関しまして、日吉津村立学校の教育職員の業務量等に関する規則におきまして、教育職員の時間外業務時間の上限を月45時間、年間360時間というふうに定めております。日吉津小学校では、この月45時間、年間360時間の時間外業務の上限を超える職員は、前の答弁で申し上げましたが、やっぱりございます。

そこで、その見直しといたしまして、学期末の例えばあゆみ、いわゆる通知表ですが、を作成する時期は全教科の成績等をまとめる必要がございます。そのため非常に繁忙期となります。そこで以前から学期末の2週間は1日の授業を、通常6時間目まであるときあるんですが、2週間通して5時間目までとしまして、成績処理の時間を確保するようにしてまいっております。

また、今年から小学校の陸上及び水泳の県大会が廃止となりましたので、これに伴いまして放課後の特別練習も廃止といたしました。

これらにより、5月、6月は時間外業務が全体としてちょっと多い傾向にあったのですが、7月の時間外業務時間が減少しているところでございます。引き続き具体的で効果的、効率的な見直しを学校と共に検討してまいりたいというふうに考えております。

私からの答弁は以上でございます。

○議長（山路 有君） それでは、再質問を許します。

石原議員。

○議員（6番 石原 浩明君） 空き家対策について確認ですけど、新たに空き家を利用しようと思った場合には総合政策課に移住とかの相談はできるということですよ。分かりました。

今もうすぐ空き家とか空き家になりそうという相談そこにするんですけど、将来、ちょっと先にこの家をどうしようかなという相談は具体的にはどこにすればいいんでしょうか。

○議長（山路 有君） 大武総合政策課長。

○総合政策課長（大武 浩君） 石原議員の御質問にお答えします。

そういった将来的に空き家になるかもしれないといった御不安などもまず総合政策課のほうに御相談いただければ大丈夫です。必要に応じて関係機関のほうも御案内いたします。よろしくお願いします。

○議長（山路 有君） 石原議員。

○議員（6番 石原 浩明君） 先ほど答えられたかもしれませんが、情報発信というところで、将来空き家になったらこういうことが起きますよということは自治会のほうで話をしてもらったりとか、いろいろな広報とかで通知をしているということでしたよね。どうでしょうか。それでよかったでしょうか。

○議長（山路 有君） 大武総合政策課長。

○総合政策課長（大武 浩君） 石原議員から重ねて御質問がありました情報提供の方法については、様々な先ほど申し上げたとおり媒体を利用しまして、広報ひえづでありますとか、インターネットでもユーチューブのほうで今年3月に行われました空き家の推進協議会主催による売却等の講座のほうも随時流しとります。もちろん自治連合会、自治会を通じてそういった空き家情報ももしあれば情報共有させてもらってますので、よろしくお願いします。

○議長（山路 有君） 石原議員。

○議員（6番 石原 浩明君） あと社会福祉協議会のほうでもいろいろなアウトリーチ等を通じた継続的支援事業とかというのもあるみたいで、何でしたっけ、そういうことを通じて、あっ、将来的に困りそうだなというところは酌み取っておられるんですかね。あるいはまた、福祉協議会とかが聞き取られたようなことは役場のほうにもすぐ伝わるということでしょうか。

○議長（山路 有君） 橋田福祉保健課長。

○福祉保健課長（橋田 和久君） 石原議員からの御質問にお答えをいたします。

議員御指摘のとおり、社協のほうでもアウトリーチ、また司法書士さんの相談事業等いろいろな対応をしておられます。その辺りの情報、それから役場のほうでも地域包括支援センター等で得た情報も必要に応じて連携を取りながら情報共有をしておりますので、また空き家対策に限らずいろいろなことについて情報共有を図っております。以上です。

○議長（山路 有君） 石原議員。

○議員（6番 石原 浩明君） 安心しました。

その次になると、自分の家も含めてなんですけど、まだそういう相談事にはならないんですけど、役場として、ああ、ここは下の世帯が60代ぐらいだ、上は80代だということをつかんで、

ちょっとそういうことを前もって予測して、何年か後にはそういうアウトリーチとかをしないと
いけないということは考えておられんでしょうか。

○議長（山路 有君） 橋田福祉保健課長。

○福祉保健課長（橋田 和久君） 石原議員の御質問にお答えいたします。

今御指摘のとおり、全国的に8050問題ということで、80歳の高齢の方と50歳代の子供
さんというような世帯が増えているというような問題がございます。その中で今行政懇談会のほ
うでも福祉保健課の重点事業として御説明をして回ってりましたが、重層的な支援体制とい
うことで幅広い複雑化したような問題に対応していく体制を今つくりかけているところでござい
ます。その辺り社会福祉協議会ともしっかり連携を取りながら対応してまいりたいと思っております。
以上です。

○議長（山路 有君） 石原議員。

○議員（6番 石原 浩明君） よろしく申し上げます。

次に、ちょっと聞いたんですけど、知り合いから聞いたんですけど、空き家をちょっときれい
にして下宿みたいなことをしようとしてるんですけど、それについてはちょっと何も補助金がな
いみたいなんだけどと言われたんですけど、ないんでしょうか。何か補助金みたいなことはでき
ないんでしょうか。

○議長（山路 有君） 大武総合政策課長。

○総合政策課長（大武 浩君） 石原議員の御質問にお答えします。

村のほうでは今のところそういった改築等の支援補助金はございません。今のところちょっと
予定はございません。

○議長（山路 有君） 石原議員。

○議員（6番 石原 浩明君） 何かそういうことも考えてもらったらちょっと利用できるんじ
ゃないかと、40歳未満の新しく住む以外の利用も考えられるじゃないかなと思いますので、検
討していただけたらなと思いますが、どうでしょうか。

○議長（山路 有君） 大武総合政策課長。

○総合政策課長（大武 浩君） 石原議員のほうから改築等に係る費用の支援について重ねてお
尋ねがありました。ほかの自治体の状況も調査しながら研究していきたいと思っております。よろしく
お願いいたします。

○議長（山路 有君） 石原議員。

○議員（6番 石原 浩明君） よろしく申し上げます。

じゃ、空き家対策について最後、このたびこの質問を考えるに当たって村のほうのホームページも見て、土地・空き家情報が先ほど言われたように見られて、すごくいいなと思ったところですが、そこを見ている中で、日吉津村都市計画マスタープランというのがあって、のぞいてみたら平成19年のもので、具体的に言うと王子製紙の東側、北側という下口のきのこの辺りなんですけど、ここは緑地帯ということになっていて、あっ、ここはこのマスタープランでは家とか建てられないんじゃないかなと思いつつ、ここ家が建ってるんじゃないかなと思ったところですが、ホームページとかに情報が載るんだったらこの古いままはどうかと思うんですけど、どうでしょうか。

○議長（山路 有君） 中田村長。

○村長（中田 達彦君） 村長でございます。都市計画マスタープランについてですけれども、これは今後の日吉津村の土地利用をどのように進めていこうかというような方向性を示したもので、平成19年に策定をされたものでありまして、基本的な考え方として、これをベースに、午前中の答弁でも申し上げましたけれども、例えば431沿線は商業施設利用を図っていくだとか、今吉の田園居住区を設けるだとか、そういった大まかなところを書き込んでいるものでありまして、実際のところ年数も経てますので、その方向性と違った開発がされているようなところも見えてきてるところではあります。

おっしゃいました緑地帯の王子製紙の周りのところに関しましては、これ市街化区域ということになっていきますので、そういった緩衝帯を設けるというような考え方もあるんですが、一方で、そこに対する法的な規制というのは、建築ができないというような規制はないものですから、そこについてはそういった実際のところは宅地開発が進んでいるというような状況も出てきてるところでありまして、直ちにこれを見直すということは考えていないんですけども、ただ、これをやはり持ちながら、これをベースにしながらこれまでもずっとまちづくり計画を考えてきているというものでございますので、御理解をいただけたらと思います。以上です。

○議長（山路 有君） 石原議員。

○議員（6番 石原 浩明君） 自分が日吉津で新たに土地とかを求めて家を建てようと思ったときにはそういったものを見るかなと思うので、たしか見たときにはそこは準工業地域か工業地域だと思って見たので、それだとちょっと建てられないのかなという理解をしたところでした。

それをベースに考えていくということでもいいと思うんですが、大分年数がたっていますよね。17年ぐらいですかね。ということなんで、どっかで一応これをベースにつくりませんが、相談してくださいというようなことがあればいいかなと思うんですけど、ぱっと見で諦めてしまわない

かなと思ってちょっと質問させてもらいましたです。

○議長（山路 有君） 中田村長。

○村長（中田 達彦君） 村長でございます。御指摘のとおり、そのマスタープランはマスタープランとして、一方で、都市計画のほうもございまして、むしろそちらのほうは法的な縛りになってこようかと思っておりますので、その辺り少し分かりやすいというように工夫をしてみたいというふうに思います。以上です。

○議長（山路 有君） 石原議員。

○議員（6番 石原 浩明君） じゃあ、一般の人が見て分かりやすいようにしてもらいたいかなと思いますので、よろしくをお願いします。

では、特色ある教育活動についてお願いします。

平和学習について進めておられますので、ぜひ今回の経験を生かして、友達に伝えたり、あるいは村の人権・同和研修大会なり、いろんなことでこの平和についての思いを伝えることを通して、何ですかね、伝える力をますます育てていってもらったらほかに誇れる日吉津の子供たちになるんじゃないかなと思いますので、ぜひ進めていってもらいたいと思います。

この平和学習への学習を進めるあれ主体は教育委員会とかがやられて、学校のほうは特に手を煩わせるということはないということでしょうか。

○議長（山路 有君） 横田次長。

○教育次長（横田 威開君） 石原議員の御質問にお答えします。

小学校とは既にどういう流れで学習を進めようかというふうな話は打合せを行っておりまして、この平和学習、沖縄民泊学習を通して子供たちが学んだことなどを目に見える形でしっかり残すところまではこちらで責任持って行くと。

その後、ちょうど社会科の歴史で戦争を学ぶタイミングと総合的な学習の時間で平和を学ぶタイミングと合わさりますので、そういった時間を活用して、その資料を使って学習を深めていただくというふうな流れで進めようというふうに考えております。

それで先ほど教育長からもお話し申し上げましたとおり、既に事後学習は終えていて、子供たちの作品等も廊下に掲載しております。子供たちは、やはり本当直接地上戦の爪跡に触れてというふうなところで、戦争反対というふうに言葉だけでは言ったものの、じゃ、それは何を反対かということが、子供たちは武器で人を傷つけることとか戦争と関係ない命や若い命を奪うこと、そういったことに反対するのが自分たちの役割だ。そして平和というのは、争いがないことというのはもちろんなんです、人がまず平等であること、それが平和、それから普通の生活を送っ

てること自体が、それが平和だというふうに、子供たち一人一人が感じ取った平和のスタイル、姿がありました。また、そのために自分たちができることとしては、今小学生の我々は人を傷つける言葉をできるだけ使わないように考える、そういったことや戦争の悲惨さ、自分たちだけが分かったことをしっかりと伝えていこうというふうなことを子供たちも決意を持って語っておいりましたので、鋭意学習にまたつながってくればなということを感じております。以上です。

○議長（山路 有君） 石原議員。

○議員（6番 石原 浩明君） いい学習になると思いますので、進めてもらったらと思います。

先ほど言われたように、実際にその場所に行くとか、実際に経験するということがいい経験で、それは大人も子供もだと思いますので、もし学校のほうでさらに進めるために先生とかが行きたいと言われたような場合には幾らか教育委員会のほうで補助があったりするわけですか。これはまた4番で言ったように先生たちの負担になるといけないんですけど、そういうことがある場合にはそういうことも考えられるのでしょうか。

○議長（山路 有君） 横田次長。

○教育次長（横田 威開君） 石原議員の御質問にお答えをします。

行きたいといったときに一緒に行って、負担にと、そういったこともあります。例えばこれまでの例でありますと、引率という形で小学校の教諭も一緒に行って、平和について学習してというふうなこともございました。その様子を見る限り負担ではないというふうには思っておりますが、その負担の点については留意しながら一緒に計画していければというふうには思います。以上です。

○議長（山路 有君） 石原議員。

○議員（6番 石原 浩明君） もしそういう声があったら、実際に自分が見るとより一層学習にも、教員のほうも学習も熱が入るんじゃないかなと思うので、またよろしくお願いします。

次に、英語学習を進めるための方策について、先ほど県と一緒に英検E S Gというのをやられたということで、県のほうから予算が出てるということでいいのでしょうか。

○議長（山路 有君） 横田次長。

○教育次長（横田 威開君） 石原議員の御質問にお答えします。

教育長の説明でありましたとおり、英検の日本英語検定協会が作成しているものの中で、まず小学生向けの英検E S Gというものがあって、それとはまた別で中学生向けの英検I B Aというものがあります。

この英検I B Aは、今どの、英検何級の力があるかというものを測るための指標になるような

テストでありまして、これを鳥取県は県内全中学生が受けれるように予算立てをしております。この英検 I B A を県内で契約してる関係で今回新たに英検のほうで導入されました E S G を試行で小学生が受けれるというふうな状況がございまして、日吉津村はそれで併せてお願いをして受けたものであります。以上です。

○議長（山路 有君） 石原議員。

○議員（6番 石原 浩明君） 分かりました。英語の活動の、何といいますか、指標として活用するのがこの A L T を呼んでいる効果が出てくるかということになると思うので、進めていってもらったらいいかと思います。

この英検 I B A と英検との関係が先ほど言われたんですけど、一般的には外に持っている、出る資格は英検と思うのですが、例えば大山町とかは何か英検の補助をして、中学生にその補助をしているというようなことがあるんですけど、日吉津村もそういうことをやったらちょっと A L T を単独でつけているということで英語を進めている村という具合になると思うんですけど、どうでしょうか。

○議長（山路 有君） 井田教育長。

○教育長（井田 博之君） 石原議員の御質問にお答えしてまいります。

中学生の英検受検の補助というお話だと思います。中学生の学校における学習を日吉津村教育委員会は管轄してないものですから、こうするという事はちょっと申し上げにくいのでございます。

その分、小学校卒業段階にきちんとした力をつけて卒業させていきたいというふうに考えておりますし、中学生に関しましては、人材育成の観点からもでございますが、シドニーに派遣して語学研修ということで、その子たちの活躍を、また周りの中学生たちもその活躍を見習うという、見習うという言い方おかしいですけども、それを応援するというような気持ちになってもらったらいいかなというふうに、日吉津村教育委員会にできることとしてそういうことを考えているというところでございます。

先ほどのお話、先ほどの御質問で英検 E S G についてのお話がございました。これについて補足して答弁申し上げますと、単独で A L T を配置していることの結果を測らなければならないと以前から考えておりまして、そこにちょうど先ほど次長が答弁しましたように県からこういうことを試行してやってみないかというお話がございましたので、これは渡りに船ということで進めて、昨年進めたものでございます。

今後とも県が中学校の英検 I B A を実施しているように、次第に小学校の E S G も全県展開に

なっていくのではないかと、私は個人的にはちょっと予想しておりまして、それに先駆けて日吉津村はE S Gをこのようにやってるということが続けていきたいというふうに考えているとでございます。以上です。

○議長（山路 有君） 石原議員。

○議員（6番 石原 浩明君） 中学校で管轄が日吉津村ではないんですけど、英検の領収書とかを出したら補助とかができるかなと思うので、検討してもらいたいかなと思います。

あと大山町ではオンラインの、何ですかね、オンラインスピーキング支援とかをやっておられて、これは県教委のほうも受講料の一部を支援しますというようなことがあって、ALTだけでもいいと思うんですけど、またそういうことも検討していただきたらと思うんですが、英検の補助やら、オンラインスピーキングやらありますということをお伝えして終わろうと思いますが、英語に限らず日吉津村でコミュニケーション能力、伝える力が育っていくということが一番で、答弁にもありましたが、英語を好きになっているというのが一番だと思いますので、英語嫌いじゃないまま英語が好きで、日本語でも伝える力が育っていったらなと思います。

これで質問を終わります。

○議長（山路 有君） 以上で石原浩明議員の一般質問を終わります。

○議長（山路 有君） 通告5番、前田昇議員の一般質問を許します。

前田議員。

○議員（5番 前田 昇君） 5番、前田です。議長のお許しを得まして、これから60分間の予定で私のほうの一般質問をさせていただきます。

今回の質問は、大きく項目で3点であります。

まず、1点目が村の施策の民間委託と職員研修ということであります。

村では、この間、ここ3年ぐらいだと思いますが、総合計画の策定などを中心に、行政経営アドバイザーという方、そういう専門の会社に委託をされております。大体年間200万ぐらいの委託料を支出されております。また、今年度は、海浜運動公園の民間委託ということでサウンディング調査の委託を予定されておりますというか、既に契約をされたというふうに伺っております。

村の業務は、特に近年多岐にわたっておりますので、専門性のあるそういうコンサル会社に委託するということを否定するものではありませんけども、本村の特徴であります役場と住民が顔の見える関係ですね、規模の小さな本村においては、職員もまた地域での生活者でありますので、

その生活者としての状況を体験している職員の知見とか、あるいは顔見知りの関係によります地域力とか、そういったことを生かすメリットがあるというふうに思っていますが、それを生かす前に、村外の業者の方に委託をして企画的な仕事を任せてしまうということに私自身は危うさを感じておりますけども、その点について村長のほうはどのように捉えられているのかということですね。村民に身近な施策の立案については、職員が実際に同じ目線で関わるということが、これが職員にとっても最大の研修の機会になると感じております。そういった観点で3つほど具体的な点を質問しております。

まず、1点、昨年度の行政経営アドバイザーとの契約内容と職員への指導・研修の実績について示されたい。

2点目、村が独自に実施している職員研修の実績ですね、そういったものを、とりわけ村の施策に関連する研修の実績についてお示しいただきたい。

3点目が、今年海浜運動公園に係る調査委託というものが計画されているわけですが、その契約内容と、現状における実施状況、今後の進め方について伺いたいというふうに思っております。

これらについて資料を求めていますので、幾つか資料を提示いただいとりますんで、後ほどその点についても質問して深めてまいりたいと思います。

大きな質問の2つ目、ふるさと納税の使途についてということであります。

ふるさと納税については、昨年度本村でも6,700万、6,300万ですかね、いう納税があって、貴重な収入源となっていることは理解をしておりますが、全国的にその意味合いは、そもそも都市部の方が自分の生まれ育った地方とか、あるいは食材とか水を供給する地方に思いをはせて応援するという、そういった趣旨で始まっているわけですが、実際にはその意味合いは曖昧となっておりまして、税額控除があるものですから、経済的には余裕のある人が有利な見返りの多いまちを検索して、そこにお得な通信販売というふうな形で寄附がされると。しかもその余裕のある人にとっての節税になるというふうな状況であります。

さらには、そのふるさと納税を一手に窓口と引き受ける専用サイトが増えておりまして、その専用サイトを通じておりますとなかなか寄附者に対して本村から直接日吉津村の情報をやり取りして、例えば移住定住情報とかをキャッチボール、双方向でやり取りするというのは非常にしにくい状況になってるというふうに思っています。そういった点で、本村だけの問題ではないわけですが、ふるさと納税が納税があっても実質は47%ぐらいは経費に消えていくということですので、先ほど言いました六千数百万円のうちの半分近くは経費に消えていくと。一概に、それも内容はいろいろあるんですけども、サイトの会社に二十何%、二十五、六%はそちらの収益になっ

ていくというようなことで、一方で、例えば東京の方が日吉津村に納税されますと、東京にその人が納めるべき住民税が、あるいは所得税が減額するわけですので、国全体でいうと、5割とは言わないまでも4割ぐらいの税金は結局は何かは換わってしまうんだということで、そういった問題をきちんとやろうということで総務省はいろいろな規制を今かけてきているというふうな状況だと思えます。そういった観点を問題意識として披露させていただきたいと思えます。

その上で、本村にいただいた寄附は、村民共通の財産であると思えます。したがって、その用途については、具体的には役場で決定されて、予算づけが決定されるわけですが、このような実情の中について、以下の点について聞きたいということでもあります。

まず、1点目、昨年1年間において、本村に寄せられた納税額、つまり用途ごとですね、納税者が用途を指定して振り込むということなんですが、用途ごとの合計は幾らになったか。

一方、本村の村民が、他の自治体にも寄附した場合には本村の住民税が控除によって減るわけですね。そんなに多額ではないと思えますが、そういった把握がされてるかということ伺いたい。

2点目、現在の本村にある基金において、いわゆる納税者が指定した用途に対する用途ごとの基金の残高は内訳はどうなってるか。

3つ目に、基金の用途について、その内容について村民がチェックできる場を設けられないか。以前から私は提案をしているわけですが、例えば村の補助金等審査会とか行財政検討委員会というものが設置されとりますが、そういった場で村民委員の方からふるさと納税をこういうふうに使いたいというふうなことに對して意見を伺ったり確認をいただくような場があってもいいんじゃないか、あるべきではないかというふうな考え方で質問をしております。

さらには、本村に納められた基金のごく一部（一定額）であっても、例えば村民の方からアイデアを募集して、その用途を決めるようなそういったことをやることは村民参画を進める上で大変意味のあることなんじゃないかというふうに思ってますし、全国にはそういったことが模索されてるまちは幾つもありますので、そういった点についての考え方を伺いたいというふうに思います。

さらに、大きな質問の3点目ですが、これも毎回聞いているわけですけど、ヴィレステの利用拡大と運営ということで、コロナ感染対策がようやく緩和されてきましたので、ヴィレステへえづでの村民利用も大いに拡大をしたいというふうに思っておりますが、昨年度の村民を中心にした、あるいは村民グループを中心にした利用実績というもののはどのようになっているのか。それを資料を提示いただいて、今後の村民の利用促進とかヴィレステの運営の方向について伺いたいと

いうふうなことであります。

以上、3点伺って、答弁に対してまた質問をさせていただきたいというふうに思いますので、よろしくをお願いします。

○議長（山路 有君） 中田村長。

○村長（中田 達彦君） それでは、前田議員からの一般質問にお答えをしていきたいと思っております。

大きく3点御質問いただきました。1点目が村施策の民間委託と職員研修について、2点目がふるさと納税の用途について、3点目がヴィレストの利用拡大と運営についての御質問でございます。

まず、1点目の村施策の民間委託と職員研修についての御質問でございますけれども、現在、令和3年度からの第7次総合計画を策定し、様々な施策の実施に取り組んでいるところでございます。私たちの暮らしを取り巻く環境や社会情勢は大きく変化をしていることから、この策定や推進に係って他の自治会での行政経営の基礎づくりの実践に携わった経験を持つ行政経営アドバイザーの支援を得ながら計画の策定、推進等を行っているところでございます。

委託内容と職員への研修・指導の実績についての御質問でございますけれども、資料を配らせていただいておりますけれども、令和4年度の契約額は205万円。年間に87回の指導、助言をいただいております。

主なアドバイス内容といたしましては、総合計画、総合戦略の推進、行財政改革、組織目標の設定、評価、職員研修の実施や人事評価制度の運用支援などでございます。そうしたことに対しまして他の自治体の最近の動向等を踏まえ本村の実情に合った運用のためのアドバイスをいただいております。これ総合計画の策定をそのアドバイザーのほうに、じゃ、お願いしますということで委託をして、アドバイザーが策定をしているというふうにも受け取られておられるのであれば、それは誤解でございます。計画の策定自体は職員が作成をしており、行政経営アドバイザーは、まさにアドバイザーということでございますので、その策定の進め方や整理の仕方など職員の考えを引き出し、形にしていく、言わばファシリテーターのような役割を果たしていただいております。この策定のプロセスにつきましても非常に職員の育成にもつながり、職員も力をつけてきているというふうにも実感をしているところでございます。

また、総合計画についての理解を深めるために職員への研修を行政経営アドバイザーに実施をしていただき、全職員が参加できるように全3回開催をしております。

私たちの暮らしを取り巻く環境や社会情勢が大きく変化をしているという状況でもありますので、これまでの制度や仕組みがなかなか現状と合っていないというような状況にならないように、

そういったアドバイザーのアドバイスもいただきながら全国的な傾向も取り入れつつ対応を図ってまいりたいというふうに考えております。

次に、村が実施をしている職員研修の実績、特に村の施策に関連する研修の実績についてのお答えをしてみたいと思います。

役場職員に対しては、毎年様々な内容の研修を実施しています。

資料を配付させていただいております。資料の2ページ目になりますけれども、令和4年度と5年度8月末現在の研修内容についてお示しをしております。総合計画、人事評価の研修、情報セキュリティ研修、とっとり電子申請サービスの研修、それから接遇、コンプライアンス、行政関係、職員人権研修、ホームページの研修、筆談研修等を行っているところでございます。

これ以外にも毎年鳥取県職員人材開発センター主催の階層別研修、能力開発向上研修等に非常に積極的に参加をし、全職員に研修を受ける機会を設けているところでございます。

村の施策に関する研修につきましては、村の最高規範であります自治基本条例や村の最上位計画である総合計画等を職員が十分に理解をした上で業務に当たってもらうため、先ほど来出ております行政経営アドバイザーが適宜詳細な説明を行っていただいているものでございます。

特に自治基本条例、総合計画というものを大切に、常にこれらを意識しながら研修を実施していただいております。今後もこの基本的な部分を大切にしつつ、多様化・複雑化する行政課題に応じて様々なテーマで研修を行い、職員のスキルアップを図り、意識向上につなげてまいりたいというふうに考えております。

次に、海浜運動公園に係る調査委託の契約内容と、これまでの実施状況、今後の進め方についての御質問でございます。

海浜運動公園の魅力化に向けて官民連携手法の可能性、民間企業の参入意向等のサウンディング調査を実施し、今後整備するキャンプ場の条件を把握するため民間事業者と調査委託契約を結びました。

資料を配付しております。委託業務の内容につきましては、官民連携手法の可能性調査、民間事業者へのサウンディング調査、委託事業者は東京にあります株式会社ローカルファースト研究所というところでございまして、契約金額は税込みで220万円ということでございます。

委託業務の内容は、官民連携手法による事業実施の可能性を把握するため民間事業者へのサウンディング調査、また事業実施に活用可能な国の支援事業等を調査することとなっております。

これまでに委託事業者とは対面による協議を2回行っております。現在、委託事業者におきまして民間事業者に対してのサウンディング調査を行うための日吉津村のPR素材の作成等に取り

組んでいただいているところでございます。今後、10社以上の民間事業者に対しサウンディング調査を行い、引き続き調査研究を進めてまいりたいというふうに考えております。

次に、大きな2点目のふるさと納税の用途についての御質問でございます。

まず昨年1年間において、本村に寄せられた納税額、用途ごとの合計についてでございますけれども、資料を配付させていただいています。4ページになりますが、令和4年度のふるさと納税額、寄附額の合計は6,323万3,000円で、件数は1,996件。内訳を申し上げますと、環境保全のための事業が1,556万2,000円で571件、地域福祉のための事業が889万5,000円で267件、教育の振興のための事業が1,577万3,000円で476件、その他村長が必要と認める事業が2,300万3,000円で682件ということでございます。

一方で、本村の住民が、他の自治体へ寄附したことにより減少した本村の住民税額ということでございますが、こちらにつきましては384万円ということでございます。

次に、現在の基金において、用途に対する基金残額の内訳についての御質問でございます。

こちら資料の4ページ下のほう、②に書いてございますけれども、基金残高合計が2億4,367万7,053円であります。内訳を申し上げますと、環境保全のための事業が5,090万5,008円、地域福祉のための事業が3,942万4,743円、教育の振興のための事業が3,223万1,459円、その他村長が必要と認める事業が1億2,111万5,843円でございます。

次に、基金の用途について、その提要について村民がチェックできる場を設けられないかという御質問でございます。

このふるさと納税を財源とした基金、夢はぐくむ村づくり基金といたしますけれども、この用途につきましては、先ほど申し上げました環境保全のための事業、地域福祉のための事業、教育の振興のための事業、その他村長が必要と認める事業のうちからふるさと納税の寄附者がこれまでの本村がふるさと納税を基に行った事業などを参考にどの事業に寄附するかを決定し、本村ではこれに沿った事業で人件費や補助金、負担金、施設等の維持管理などの経常的な経費以外のものに充当しているところでございます。

この寄附金の使い道につきましては、ふるさと納税の納税者の意向が第一であり、納税者に対しては寄附、基金で行った事業に対し村のホームページや村広報紙、各ふるさと納税のポータルサイトで公表してるところでございます。

例年議会や監査委員の決算審査において寄附額及び取り崩して充当した事業について報告をし、議会でチェックをしていただいた事業については翌年度の事業や財源を再検討するなど対応を行ってきているところでございます。

補助金等審査会や行財政検討委員会については、それぞれの会の設置目的があり、基金の用途をチェックしていただく場とは異なるものというふうに考えております。よって、引き続きまして住民の代表であります議会の皆様や監査委員の方々でのチェックをお願いしたいというふうに考えております。

ふるさと納税最後の御質問ですが、基金の一部を、村民のアイデア募集により用途を検討することはできないかという御質問であります。事業の使い道につきましては、ふるさと納税の納税者の意向が第一であり、先ほど来申し上げております事業に該当すると思われる事業に充当をするなどの予算を計上しています。夢はぐくむ村づくり基金については、自治会活動やコミュニティ活動に対する支援補助金にも充当し、地域でも役立てていただいています。

村民からのアイデア募集ということにつきましては、コミュニティ活動支援を行う中で自分たちがやりたい事業を手挙げ方式で御提案をいただき、その事業実施に使っていただくというようなやり方ができないかどうか検討してみたいというふうに思っております。

3点目、ヴィレステの利用拡大と運営についての御質問でございます。

ヴィレステの昨年度の村民を中心とした利用実績、それから今後の利用促進と運営の方向性についてということでございます。

ヴィレステひえづのコミュニティセンターは、社会教育施設としての機能を有しておりますが、一般利用もできる施設ですので、村外の方、会社などにも御利用いただける施設であります。したがって、利用者全体の状況で御報告をさせていただきます。

資料を配付させていただいております。資料の5ページから7ページにかけてがヴィレステの利用状況の資料となっております。

まずコミュニティセンターであります。7月末までの状況を施設ごとに昨年度と今年度の数値を申し上げます。コミュニティセンター、図書館についてまず申し上げます。コミュニティセンターは、昨年度5,419人、これは出会いストリート以外の利用になりますが、今年度は7,003人の利用でございます。29.2%の増であります。なお、令和5年の3月13日から定員の半数制限をなくしているという、それまでは定員の制限をかけていたという状況がございました。また、グループ活動につきましては、これは資料にはないんですけれども、昨年度18団体だったんですけれども、今年度はウクレレグループと手ごねパングループが加わり、20団体となりました。なお、この手ごねパングループは、キッチンを使用している活動ということでございます。

次に、図書館についてですが、資料は6ページに移りますけれども、団体貸出しを除く個人貸出しで昨年度は貸出冊数が2万6,898冊、貸出人数が5,280人、今年度は同様に2万9,18

4冊、5,839人となっております。貸出冊数で8.5%、貸出人数は10.6%の増加ということでございます。

ちなみに令和4年度の人口1人当たり年間貸出冊数は年間22.6冊で、引き続き県下でトップとなる見込みであります。

コミュニティセンターにおきましては……。それから、すみません、資料では7ページ目になりますが、健康相談の実績を掲げております。特に令和4年度は、ワクチン接種に関する相談が多かったというような状況が見てとれるかと思えます。

コミュニティセンターでは、毎月のワークショップ、グループ活動の活性化と中学生サークルの活動支援をこれまで引き続き進めていく考えであります。現在特に力を入れておりますのが昨年度スタートいたしました中学生サークルのスパークルバルブズの活動支援でございます。今年は新1年生も加入し、チューリップマラソン、環境の日イベントの協力、プロギングプラスeスポーツ大会では米子南高eスポーツ部との交流など、また8月の縁日など様々な活動を展開しています。9月30日には鳥取県生涯学習センターが主催し、伯耆町で開催されるとっとり県民カレッジ「地域を育む「ウェルビーイング」」という大会で活動の実践発表が予定をされています。

図書館では、今年度文庫本が読みやすいという利用者の声にお応えし、文庫本用書架を新設いたしました。そしてパンフレット架を改修し、仮称ですが、ビジネス支援コーナーの設置も予定をしています。

また、7月から8月にかけて学習等支援の試行として図書館では閲覧カウンターに仕切りを置き、学習席と読書席を4席ずつ設け、出会いストリートでも学習等支援用にパソコン等の充電使用を可能とする試行をしてみました。この試行につきましては、途中経過として現状では特に大きな課題はないという旨をヴィレステひえづ運営審議会に経過報告をしており、8月末までの試行結果についても大きな課題がなければその旨を文書で委員に報告し、意見を聞き、その意見を踏まえ実施に向かってまいりたいというふうに考えております。

図書館内の学習席を設ける試行では、パーティションを置いたこともあり読書用の席の利用も増えているということでもあります。

ヴィレステひえづではコミュニティセンターも図書館も利用者が増えているという状況であり、引き続き健康増進機能も含めた3つの機能はしっかりと連携し、新たな取組も加えながら効果的な事業を実施してまいりたいというふうに考えております。

以上で前田議員からの一般質問への答弁とさせていただきます。

○議長（山路 有君） それでは、再質問を許します。

前田議員。

○議員（5番 前田 昇君） 3点ありますが、いろいろ資料も頂いて、丁寧な答弁をいただきまして、時間の関係もあるので、ふるさと納税のほう先にちょっとお伺いしたいと思います。

私が常々言っておりますのは、やっぱり貴重な納税、いただいたものを、納税者の意思というのは当然踏まえつつも、やっぱり村民の方にどう使うかということに参画をいただくことによって結果的にはふるさと納税に対する理解が広がったり、あるいは村民あるいは村の関係者の方から日吉津を応援しようということになるのではないかというのがもともと私の意図です。

それでその上で、今の村長の答弁、この間もいわゆる議会のチェック、監査委員のチェックということで、あるいは納税者の意思がまず重要だというお話でありましたが、揚げ足取るわけじゃないんですけども、例えば令和4年度のこの決算審査を見ますと、実際に、というより、まず寄附額ですね、寄附額の項目が、まず1点は環境保全、2点目が地域福祉、3点目は教育振興、4点目はその他村長が必要と認められる事業ということで、4年度の納税額を見ますと、一つ一つ言いませんが、4点目の村長が必要と認められる事業2,300万、これが圧倒的に多いんですね。納税者の意思ははっきり個別には分かりませんが、少なくともこの数字を見る限りにおいては日吉津村が有効に利用していただければいいんだよというのがこの納税者の方の一番の思ひかなというふうに私は見れるわけです。

実際に現在基金の残高を見ましても、4の村長が必要と認められる事業のための基金残額が1億2,000万ということで、ほとんど半分はそこに残っているわけです。無駄遣いをする必要は、もちろん駄目なんですけども、こういった観点を見れば納税者の方が特にこの事業に使って欲しくないよと納税しませんよという意思よりは小さな日吉津村が有効に利用していただければいいんだというのが基本的な趣旨じゃないかと思います。

その一方で、支出の具合を、4年度の決算額を見ますと、環境保全が3,400万、地域福祉が2,500万、教育振興が420万で、村長が認めるのは1,500万ということで、そう多い内容ではないです。

村長が必要と認める事業にちなみにならぬと、結婚支援事業、それからコミュニティ活動支援事業、それから人材育成事業ということで、教育委員会が進めておりますオーストリア交流や沖縄の交流ということになって、その3項目が4年度の決算額であります。

そういった点でいいますと、私が言いたいのは、もう少しこちらで裁量を持って利用できるんでは、納税者の意思を踏みにじるものではないかというふうに思っているわけですね。

さらに、今年度決算はまた委員会で協議するわけなんですけども、環境保全のための事業と

も保育所の新しいミライトの太陽光あたりが大きな額として上がっているんですが、例えば転作の奨励金とか、庁舎管理とか、農業振興とか、全く意味が違ふとまでは言いませんが、すごくおんぼらとした、環境保全といっても幅広い内容に使われておりまして、地域福祉のほうにまたミライトの設備費があったり、保育所の運営費なんかがあったり、保育所のICTシステムがあったり、そういうことなんです。

そういった点でいいますと、私は、こういった寄附者の、納税者の方の意思を十分尊重しつつ、使う側の村民がしっかり自分たちが感謝をしながら日吉津村のために使うというその姿こそ納税者に対するきちんとした対応ではないかというふうに思っておりまして、そういったことを他の先進的なまちでは具体的な事業を市民から募集して、言わばクラウドファンディングのようにこの事業に寄附してもらえませんかというふうなことを納税者に訴えてるというふうな、そういうこともあるので、そういった観点でいけばそのまず第一歩としては村民の方に使途についてのもっと御意見やアイデアを募集するということが当然あったほうがいいじゃないかと思います。

それからもう一つ言及しますと、今の総合計画の策定の際にアンケートを実施されております。そのアンケートの中に村民の方からの意見、アンケートに答えた方で、住み続けたい日吉津村を実現するために必要な取組は何ですかというふうに聞いてるんですね。その中で一番パーセントが多かったのは高齢者支援の充実なんだ、2点目は医療、福祉の充実、3点目に子育て支援の充実ということが回答の中に出ております。

それからもう一つ、今後取り組むべき村づくりは何ですかというふうな質問に対して、それに対する村民の回答者の答えは、まず1点目は保健、医療、福祉の充実した村、次に安全・安心な住環境の整備を優先する村、3点目が子育て支援が充実した村なんです。

このことをすぐ施策とどうつながるかとは別にして、私が言いたいのは、村民の方が総合計画で村行政に期待をしている施策からいうと、現在のふるさと納税の使途と比べると微妙に違いがあるんじゃないか。極論すると、村民の要望や要求に対して村がふるさと納税を使途している内容とは、ミスマッチとまでは言わないにしても、もう一度そういったニーズをしっかり受け止める必要があるんじゃないかというのが感じてるところです。

そういった点でいうと、やっぱり村民の方から、ふるさと納税を少なくともこういった事業で使おうと思うが、どうですかというような意見を伺ったり、さらには村民の方からアイデアを募集するということがあってしかるべきなんじゃないかなと思うし、それこそ小さな日吉津村だからこそ、土地環境もそうそう地域によって変わらない日吉津村だからこそそれが公平に実施できる可能性があるんじゃないかというふうに思うので、ぜひそういった点を手法を研究していただ

きたいというふうに思います。全国にはいろんな事例がありますので、そういった点について、まとめて状況を説明しましたが、まずといますか、そういう点について村長からの答弁をいただきたいというふうに思います。

○議長（山路 有君） 中田村長。

○村長（中田 達彦君） 前田議員からの御質問にお答えしたいと思います。村長でございます。

まず先ほどアンケートの中でニーズが高かったのは高齢福祉だとか、医療だとか、あるいは保健、安全・安心、住環境だとかということで御紹介がありまして、これらの事業にももちろんしっかりと取り組んでいるわけで、この事業に対してふるさと納税の基金を充てているかどうかというのは少し切り離して考えていただきたいというふうに思います。

その上で、最初に答弁を申し上げましたけれども、村民の皆様がこのふるさと納税を使って自分たちが何かをしてみたいというようなことを発案されて取組をしてみようというようなところは非常に私も大切にしたいなというふうに思っています、そういった面におきましてこのアイデア募集というのを、今コミュニティ活動支援の事業というのをやっているものですから、例えばこの中で何かちょっとそういった募集をして提案を受けて、その方たちが主体的に、自主的にやっていただくことに使っていただけないかとか、その辺りを少し研究をしてみてもどうかというふうに思っています。以上です。

○議長（山路 有君） 前田議員。

○議員（5番 前田 昇君） なかなか村民の人からいうと、コミュニティの助成の、5万ぐらいでしたっけ、5万ぐらいの事業の中でそのアイデアが出てくるかということになると、なかなかそうもいかないんじゃないかなと思うんです。例えば本当に大ざっぱに言えば、100万ありますよ、200万ありますよと、何かアイデアありますかということで、いや、それぐらいあるならぜひこんなふうなアイデアをしてほしいということで出てきて、それを村民の委員さんが審査をしたりして、ああ、こういうやり方なら支出していいんじゃないかとか、そういうキャッチボールは一つの村づくりの実験として私はとても何か可能性を感じるので、ぜひ検討していただきたいと思います。

それと、前後しましたが、行財政の検討委員会の設置要綱を見ますと、行財政の第2条に、本委員会は、日吉津村長の協議に応じ、次の事項について検討する。1つ、村行政全般に関すること、2、村財政全般に関すること、こういうふう書いてあるわけなんです。ですから、補助金等の審査会はともかくとして、少なくとも行財政の検討委員の方にはこういった役割があるわけですので、委員の皆さんの御理解も必要なわけですし、なんでしたら別の委員会でもいいわけで

すけども、委員会ばかりつくるよりは一番近い委員会の中で少なくともそういったふるさと納税についての御意見を頂戴するというようなことは村としてはすべきなんじゃないかと思うんで、ぜひそれは今後、先ほどの今の村長の答弁にありましたように、もう少し幅広にぜひ検討いただいて、前向きにやっていただきたいなというふうに思いますので、よろしくをお願いします。

時間がないので、もう一つ、今度はヴィレステの関係に入りたいと思います。

ヴィレステについては、資料を提供いただきましたが、ほかの議員の皆さんにも配付いただいております。先ほど説明をいただきましたが、私も今朝頂いて、あれと思ったのは、結局これ令和3年、令和4年の合計数というのは、合計数は7月までの合計数ですね。この表を見ると何か年間の合計に見えるんですけども、7月の合計が右のほうにあって、令和5年は7月までだということで、そういう表だなということで、最初ちょっと数字が違ってんじゃないかと思ったんですけど、多分そういう趣旨だろうと思います。

その上で、コロナ禍を明けて利用が広がってきたということは非常にいいことだし、先ほどの中学生サークルさんなんかの活動というのは非常に私自身もすばらしいことだと思って期待しております。

その中で実は、それからもう1点、学習コーナーですね、図書館の学習コーナーも、多分私は5年間ずっと言ってきたと思いますが、ようやく4席学習席ができたということで、私自身もあそこで一日勉強したいなと思ってながらなかなかできてないんですけども、それによってあそこに座って読書する人も増えたという先ほどの答弁、大変うれしい話です。ぜひ、何度も言うようですが、思春期の時代に図書館の中で勉強した経験が日吉津にとっての、日吉津におけるとてもいい思い出になるし、それが新しい読者につながるというふうな関係でより一層進めていただきたいと思います。

その上で1点伺いたいのがありますが、実は7月に村外のグループさんがヴィレステで映画会を、映画と勉強の会をやりたいということで募集をしとられて、私もたまたま御案内をいただいたんです。そしたら最初、たしか800円だったと思いますね、映画の鑑賞料ということで800円だったんですが、その後、無料にしましたという連絡がありまして、えっ、無料なんて、経費もかかるだろうにというふうに思ったら、何か伺いますと有料の事業であるとヴィレステが使用許可が、一旦は申し込んだんだけども、有料ではできませんというふうに言われたということで、そこのあのグループの皆さんは非常に戸惑っておられたのが率直な話です。そういう話も聞いてなくて、当然有料といっても映画1本配給元から借りてくればあそこがいっぱいになっても赤字になるぐらいだと普通は思うんですが、それを有料では駄目だよと言われたということで、

やむなく無料にしたんだという話を私自身伺って、それどういういきさつだろうと。

あその施設の使用の規則にも一言もそういうことは書かれてないと思いますね。ヴィレステの運営の要綱なんかにも何もなし、私自身も例えばヴィレステの応援団なんかで今までにも有料で使っておりますが、そういったことを伺って、実はちらっとそういうことは何でだろうというふうに総務課長に多少打診はしたんですけども、その辺の経過、あるいはその判断について1点答弁をいただきたいというふうに思います。

○議長（山路 有君） 小原総務課長。

○総務課長（小原 義人君） 前田議員の御質問にお答えします。

まずヴィレステの利用についてですけれども、これにつきましては一応営利目的ということでは使用できないというふうに定めさせていただいております。

ただ、ワンコイン程度までなら実費相当かつ利益にならない範囲ということで、その辺りの利用については使っていただけるような一応内部的なルールを設けさせていただいております。

それで営利目的は駄目ですよということにつきましては、ホームページ等で一応掲載しております、その辺で利用者の皆さんには周知をさせていただいてるところでございます。

前田議員がおっしゃいました団体について、私が聞いた情報によりますと、最初、無料で使うと、無料でその催しをさせてもらうというお話をされていたようなんですけども、その後また違う方が来られて、有料にしますといったような、ちょっと来られる方もその都度違われて、言われてることが食い違っているというようなこと、そして何か金額的には、先ほど800円というふうにおっしゃいましたけど、もうちょっと高額な金額を言われたというようなこともありまして、いろいろ聞き取りもさせていただいた中でちょっとやはりうちの内部ルールとは合わないということでお断りをさせていただいたというふうに聞いております。その際に説明をもちろんさせていただいて、相手の方も納得していただいたというふうに伺っております。

ただ、今のお話ではちょっと納得されてないということでありましたら、非常に説明が不足してたのかなということでお断りはさせていただきたいと思います。以上です。

○議長（山路 有君） 前田議員。

○議員（5番 前田 昇君） そもそも基準は、どこに書いてあるんですか。その基準は、どこに書いてありますか。営利目的なら駄目だという基準はどこに書いてあって、その先ほどの事業が営利目的と判断をしたということですか。その辺答弁してください。

○議長（山路 有君） 小原総務課長。

○総務課長（小原 義人君） 前田議員の御質問にお答えします。

営利目的は駄目と書いてあるのは、村のホームページに書かせていただいております。

それと今回の判断といいますのは、先ほど申し上げましたようにワンコイン相当が実費相当までかなという判断で一応決めておりますので、そこに該当しなかったということでお断りをしたということでございます。以上です。

○議長（山路 有君） 前田議員。

○議員（5番 前田 昇君） そうすると、ワンコインなら大丈夫ですという話をしたんですかね。どうですか。

○議長（山路 有君） 小原総務課長。

○総務課長（小原 義人君） 前田議員の御質問にお答えします。

私は直接話はしておりませんが、当然その辺りは窓口で説明をしていると思います。以上です。

○議長（山路 有君） 前田議員。

○議員（5番 前田 昇君） 何かちょっと話が見えないんですけど、ワンコインにしても1,000円にしても、私は多分以前いわゆるイベントで演奏の方を呼んだときには、今ちょっとはっきり思いませんが、1,000円は超えてる、2,000円ぐらいだったと思います。そのときにこれが営利になるという話は伺ってないと思いますね。

私も社会教育的な観点でいうと、営利を目的したものはちょっと困りますよというのはよく議論になる話なんです。公民館とかでね。けども、映画を上映するのに1,000円が1,500円にしても、果たしてそれが、専ら例えば毎週そういった事業をやって、一定の収益を上げるならともかく、たまたまそういった利用を申し込まれたときに営利になるから駄目だというふうな。営利になるんだったら極端に言うと無料でも駄目だと思うんです、私。逆に言うんです。けども、利用は認めてるわけです。無料ならええよという話なんです。

今の話だと、何か申し込んだほうが説明が悪かったような話ですね。最初は無料と言ったけど、途中から有料にしたという話なんですけど、そのことに捉えても何かちょっと対応としておかしくないですか。こういった考え方でやってくださいということを説明をしていくべきで、ちょっと時間がないので説明しますと、公共の施設ですから、地方自治法でいうところの公の施設だと思いますね、ヴィレステはね。公の施設の管理については、やっぱり公もそれなりの責任があるわけで、むしろ住民の方に指導といいますか、同じ対等な立場でこういった施設の利用してくださいと言うべき行政の責任があると思います。

それからもう一つは、社会教育法でいうと学習権というものがあって、あるグループさん、住

民の方が言わばコミュニティセンターで、公民館で学習をしたいということで、そのための事業を企画したときに、それを施設長なり施設のほうが何か制限を加えたりということは極力やるべきじゃなくて、むしろ村民も利用できる、村民も参加できる学習の機会だと捉えるなら積極的に支援をしていくべきだと思います。そういった観点についてどのように、総務課長は言わば担当課長ですけど、どのように感じられますか。

○議長（山路 有君） 小原総務課長。

○総務課長（小原 義人君） 前田議員の御質問にお答えします。

社会教育としてコミュニティセンター積極的に使っていただくことは非常によいことだと思いますし、使っていただきたいというふうには思います。

ただ、今のどなたにも公平に、そして透明感を持って使っていただくためには、それは今回の不透明というわけではないんですけれども、そのためにはある程度の利用の内部ルールというのは必要なというふうに思っております。それをやはり基準を守っていただくというか、その基準がないとなかなか皆さんが納得していただけるような説明もできませんので、それに基づいて運営をさせていただいてるということでございます。

一番大事なものは、でもそこでもし使えないということであればお客様にきちっと理解していただけるような説明をすることが大事かなというふうに思っております。それがこのたび不足しているということであったのであれば、やはりここはお断りさせていただきたいなというふうに思います。以上です。

○議長（山路 有君） 前田議員。

○議員（5番 前田 昇君） 説明不足とかというんじゃないんですよ。それは、くどいようですが、公の施設においていわゆる差別的な対応してはならないということなんで、従来そういう有料の事業が設立当初からできませんということがあれば、そのことも本当は問題なんですけども、あれば公平ということかもしれないんですが、そうでないわけで、今までもやってたわけです。

さらに言うと、例えばチューリップマラソンはあそこを事務局に置いてるわけですけど、村のチューリップマラソンだって一定の参加料を頂くわけなんです。当然なんですよ。事業においてですね。

あるいはヴィレステが主催しとりますいろんな講座なり、先ほどウクレレとかありましたね、いろんなサークルさんだってサークル内では大概会費とか参加費をやってるわけです。必ずしもそんな月に500円でとどまるとは思えない。もっと高いところいっぱいあると思うんです。だけど、それは基本的に学習活動だから営利ではないということだと思いますが、そういった観

点との矛盾というのはどういうふうに理解したらいいんですか。

○議長（山路 有君） 小原総務課長。

○総務課長（小原 義人君） 前田議員の御質問にお答えします。

以前に先ほど2,000円徴収したというふうにおっしゃいましたけど、これは個人の活動と
いうことだったでしょうか。

○議員（5番 前田 昇君） 団体で。

○総務課長（小原 義人君） 団体ですか。

○議員（5番 前田 昇君） はい。

○総務課長（小原 義人君） 団体でということで、私が聞いとりますのは、ヴィレステ応援団さ
んという団体、もちろん御存じで、御活躍をいただいているわけですけれども、そちらの団体で御
使用になる場合は、ヴィレステをより発展させていきたいという、村という同じ立場で活動して
いただくということから、そのところは村と同じ立場ということで利用していただいたという
経過があるというふうに聞いとります。以上です。

○議長（山路 有君） 前田議員。

○議員（5番 前田 昇君） 時間もないので、堂々巡りですが、そういったこと自体がむしろ
要するに差別的な対応ということになりはしませんか。ヴィレステ応援団ならオーケーだという
話ではなくて、どの団体、誰が主催しても、その事業そのものが社会教育的な事業であればです
よ、少なくとも、それをそこに何か制限を加えるということは、私は行政の窓口でしちゃいけな
いことだと思います。

いうふうな感じでおりますが、もう時間になったので、残念ながらあれですが、この点につい
ては本当に住民の人の学習活動に関わる問題なので、もう少し詳細をまた機会を捉えて聞きたい
と思いますし、本当は教育長さんもそういった御認識があったかどうかとちょっと伺いたい気持
ちもありましたけども、今日は時間がなくなりましたんで、また議論させていただきたいと思
います。以上です。

○議長（山路 有君） 以上で前田昇議員の一般質問を終わります。

○議長（山路 有君） 以上で本日の議事日程は全部終了いたしました。

なお、明日9月6日午前9時から一般質問の2日目を行いますので、同議場に御参集ください。
本日はこれをもって散会いたします。御苦労さまでした。

午後3時00分散会